

健康はキョーリンの願いです。

2020 ANNUAL REPORT

アニュアルレポート 2020年3月期



コーポレートマークについて
杏の実をハート型にした3本の曲線が
人々の笑顔を表しています。併せて、患者
さん・ご家族・医療従事者の方々3者、また
予防・治療・予後のキョーリンの目指す
3つの核となるビジネスも表しています。
オレンジは、誠実な温かさ、バイオレット
は、信頼を生み出す技術(力)、ライト
グリーンは、のびのびいきいきとした・
創造性ゆたかなを表します。



〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台4-6
キョーリン製薬ホールディングス株式会社 グループ経営企画統轄部
TEL 03-3525-4707 FAX 03-3525-4777 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp/>

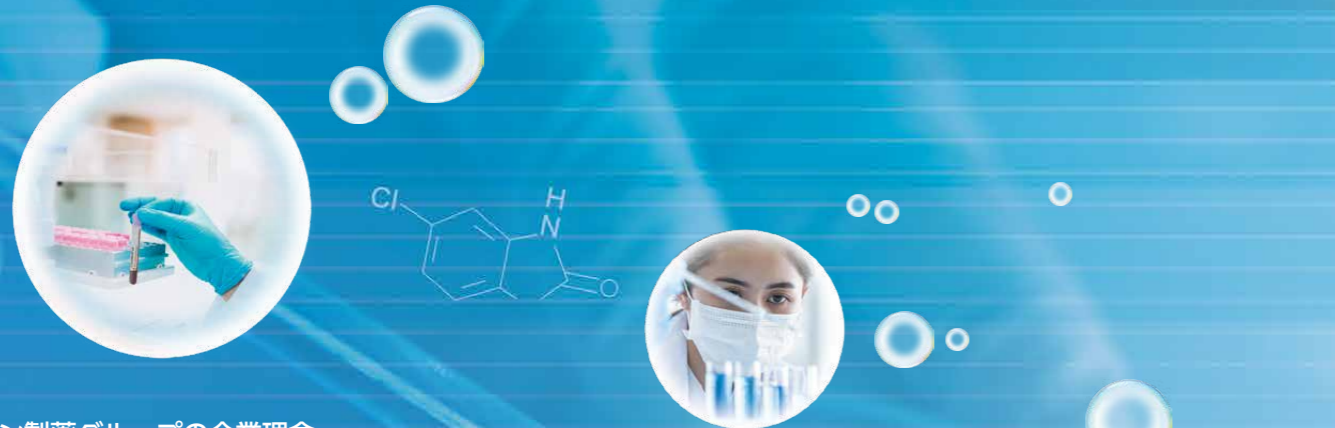


本アニュアルレポートは、植物性インキを使用しています。

Printed in Japan



キョーリン製薬ホールディングス株式会社



キョーリン製薬グループの企業理念

いのち
**キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、
 人々の健康に貢献する
 社会的使命を遂行します。**

コーポレートメッセージ

健康はキョーリンの願いです。



「杏林」の由来と商号について

社名(商号)については、真の医療を表す「杏林」の二文字が起源となっています。「杏林」の名は、中国の古事に因んで生まれたもので、時代がどのように移り変わろうと、人々の健康を願うというキョーリン製薬グループの想いを表しています。

杏林伝説

古代中国。貧しい患者からは治療費の代わりに杏の苗を受け取ったという伝説の名医、**董奉**。日ごとに増える杏の木は、やがて大きな林となり、生命を慈しむ董奉の心も人々の間に広がっていきました(神仙伝より)。それから董奉の徳を称え、「杏」または「杏林」の字句が一般に医、あるいは医療等を表す言葉として中国から日本に伝わりました。



キョーリン製薬グループは、企業理念のもと、グループの中核子会社である杏林製薬株式会社の創業100周年にあたる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」の実現に取り組んでいます。その全体像は **Statement, Five HOPEs** から構成されています。

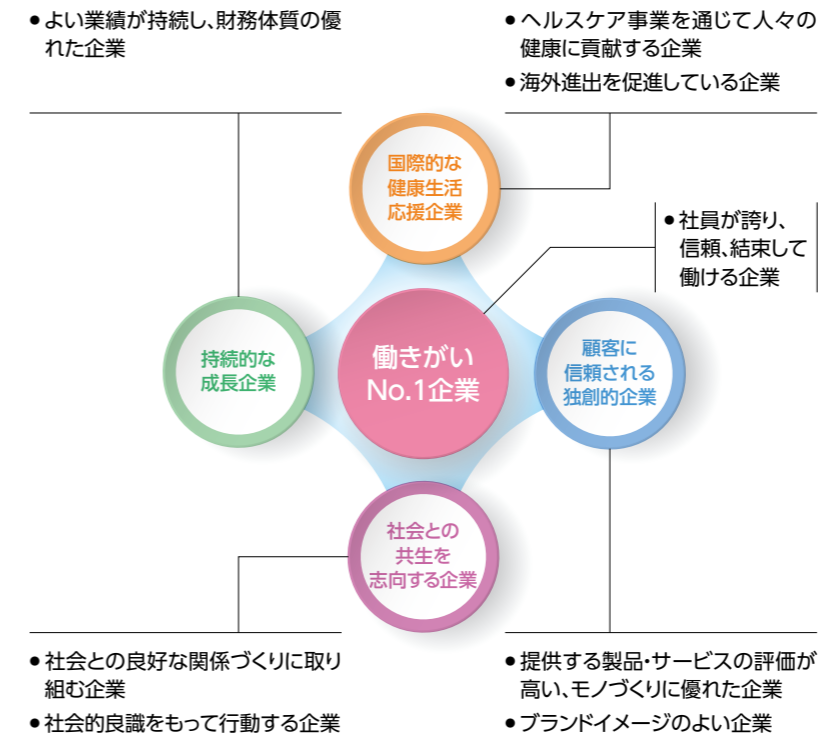
長期ビジョン

HOPE100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)

Statement

キョーリン製薬グループは、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、2023年には社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化します。

Five HOPEs



CONTENTS

ステークホルダーの皆様へ	2
キョーリン製薬グループの歩み	4
キョーリン製薬グループの事業概況	6
キョーリン製薬グループが目指す企業像と価値創造プロセス	8
中期経営計画の変遷と新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」の概要	10
社長インタビュー	12
新薬事業 創薬	18
開発	20
営業	22
TOPICS キョーリン製薬グループの感染症対策への取り組み	24
医療品製造受託事業 生産	26
GE事業 ジェネリック	28
ESGハイライト	30
コーポレート・ガバナンス	32
社外取締役メッセージ	35
コンプライアンス・リスクマネジメント	36
キョーリンの信頼性保証体制	37
事業を通じたCSR活動	38
人権の尊重、働き方改革、人財育成等の取り組み	40
環境との調和	43
社会との共生(協調)	44
10年間の連結財務ハイライト	46
パフォーマンス・ハイライト	48
役員紹介	50
会社概要/株式情報	52

編集方針 「アニュアルレポート2020」は、財務情報と ESG (Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治: ガバナンス)) への取り組みを一体化して報告する統合報告書として、国際統合報告評議会 (IIRC) による国際統合報告フレームワークを参考にしながら、業績等の財務情報に加え、当社グループの価値創造の歩みやプロセス、戦略等の非財務情報も併せて報告しています。これにより、私たちの活動をステークホルダーの皆様により深く理解していただくことを目指しています。

対象読者 株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様
報告対象期間 2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)について報告していますが、一部2020年度の活動についても掲載しています。



代表取締役会長
穂川 稔

代表取締役社長
荻原 豊

ごあいさつ

当社グループは、中核子会社である杏林製薬(株)の創業100周年にあたる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を策定し、対象期間(2010年度～2023年度)を3つのステージに分け、2020年度より、長期ビジョンの総仕上げとなる新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」をスタートしました。長期ビジョン実現に向けて、新中期経営計画のもと、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

新薬群の成長加速によって、 グループの成長トレンドへの転換を図り 長期ビジョン「HOPE100」を実現します。

長期ビジョン「HOPE100」のファーストステップである「ステージ1(2010年度～2015年度)」では、ステートメント「事業編成と各事業推進体制の構築・推進力の向上」のもと、医療用医薬品事業における開発パイプラインの拡充、主力製品普及の最大化に努めるとともに、新たな医薬事業モデルの構築・推進に取り組み、一定の成果を獲得しました。

「ステージ2(2016年度～2019年度)」では、ステートメント「変革(変化と革新)を行い、持続成長を図る」を掲げ、主力製品「キプレス」の特許満了に伴う対応と中長期的な視点での新薬群による成長軌道の獲得に注力し、最終ステージにつなげることができました。

現在、医療用医薬品事業を取り巻く外部環境は、医療費・薬剤費抑制策のさらなる強化、新薬の創出難易度の高まり、情報提供活動の変化等、一層厳しさが増えています。一方、内部環境としては、成長ドライバーとして期待する新薬群が出揃うとともに、診断事業等が芽吹きつつあり、2020年度を成長期のスタートと捉えられます。このような状況下、従前の思考や方法ではない、当社グループの「オリジナリティー(独自の競争力のある打ち手)」を追求し、成長トレンドへの転換を実現すべく、新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-(2020年度～2023年度)」を策定しました。ステートメントとして「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げ、事業戦略と組織化戦略に取り組み、成果目標の達成に邁進いたします。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年8月

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
代表取締役会長
穂川 稔

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
代表取締役社長
荻原 豊

キョーリン製薬グループの歩み

キョーリン製薬グループの中核子会社である杏林製薬(株)の創業から97年。私たちは、「人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念のもと、病気の治療・予防、健康の維持・増進に貢献してきました。創業100周年に向けて、長期ビジョン「HOPE100」に掲げる社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化します。

経営基盤に関わる内容

- 1923年
杏林製薬(株)の前身である東洋新薬社を創業
- 1931年
杏林化学研究所を設立
- 1940年
杏林化学研究所を杏林製薬(株)に改称、販売部門を独立して杏林薬品(株)を設立
- 1947年
岡谷工場開設
- 1967年
野木工場開設

- 1977年
中央研究所開設
- 1992年
杏林製薬(株)・杏林薬品(株)合併
- 1995年
能代工場開設
- 1996年
研究センター設置
- 1999年
東証2部上場
- 2000年
東証1部指定

- 2002年
ドイツにKyorin Europe GmbH(100%出資)を設立
- 2004年
米国のActivX Biosciences, Inc.を100%子会社化
- 2005年
東洋ファルマー(株)(現キョーリン リメディオ(株))の株式を取得(子会社化)
- 2006年
(株)キョーリンとの株式交換により、持株会社体制へ移行
野木工場閉鎖

- 2010年
商号を(株)キョーリンからキョーリン製薬ホールディングス(株)へ変更
- 2012年
MSD滋賀工場を取得し、キョーリン製薬グループ工場(株)(本社:滋賀県)を創業
- 2013年
神田駿河台「御茶ノ水ソラシティ」に本社移転
- 2015年
創業研究所(旧中央研究所)および開発研究所(旧研究センター)を集約し杏林製薬(株)わたらせ創業センター設置
- 2016年
岡谷工場閉鎖

- 2017年
キョーリン リメディオ(株)高岡創研研究所設置
- 2018年
新生産子会社キョーリン製薬グループ工場(株)(本社:東京都)稼働
- 2020年
キョーリン製薬グループ工場(株)とキョーリン メディカルサプライ(株)が合併



1923 —————>>—————>>—————>> 2020 —————>> 2023

ビジョン

長期ビジョン「HOPE100(2010~2023年度)」

- 1961年
利尿・降圧剤「ベハイド」発売
- 1965年
鎮痛剤「キョーリンAP2」発売
経口血糖降下剤「デアメリンS」発売
- 1971年
脂質代謝・末梢血行改善剤「コレキサミン」発売
- 1974年
代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー」発売

- 1981年
気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」発売
- 1989年
気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」発売
- 1996年
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」発売

- 2001年
気管支喘息治療剤「キプレス」発売
- 2007年
過活動膀胱治療剤「ウリトス」発売
代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー」
「サリンヘス」に係わるビジネスを
フレゼニウスカービ社(独)へ譲渡
- 2013年
喘息治療配合剤「フルティフォーム」発売

- 2015年
「FPR2作動薬プログラム」をプリストル・マイヤーズスクイブ社(米)へ導出
- 2016年
アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」発売
- 2018年
MSDと定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス」の国内独占販売権の契約締結
過活動膀胱治療剤「ベオーバ」発売

2023年を見据えたキョーリン製薬グループの未来像



製品の歴史

感染症対策

杏林製薬(株)はこれまで重点領域の1つとして感染症の研究を進めてきました。その中でキノロン系の研究を行い、経口抗菌剤「ノルフロキサシン(製品名:パクシダール)」を創製しました。同剤は、世界初のニューキノロン系経口抗菌剤として1980年米国メルク社へ導出、世界約140カ国で発売されました。その後、「フレロキサシン(同:メガロシン)」、「ガチフロキサシン(同:ガチフロ)」の開発を経て、今日「ラスビク錠」の販売を行っています。また治療薬のほかにも、環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、消毒剤「ミルトン」、マイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」など予防・診断へと感染症対策のフィールドを広げています。▶P.24

- 1980年
「ノルフロキサシン」(NFLX)をメルク社(米)へ導出
- 1982年
「ノルフロキサシン」(NFLX)をアストラ社(スウェーデン、現アストラゼネカ社)、リアーデ社(スペイン、現アポット社)へ導出
- 1983年
「ノルフロキサシン」(NFLX)をアメリカンホームプロダクツ社(米、現ファイザー社)へ導出
- 1984年
広範囲経口抗菌剤「パクシダール」(NFLX)発売

- 1986年
「フレロキサシン」(FLRX)をF.ホフマン・ラ・ロシュ社(スイス)へ導出
- 1989年
広範囲抗菌剤「パクシダール点眼液」発売
- 1993年
持続型ニューキノロン剤「メガロシン」(FLRX)発売
- 1996年
「ガチフロキサシン」(GFLX)をプリストル・マイヤーズスクイブ社(米)へ導出
- 1998年
「ミルトン」事業をP&Gより買収

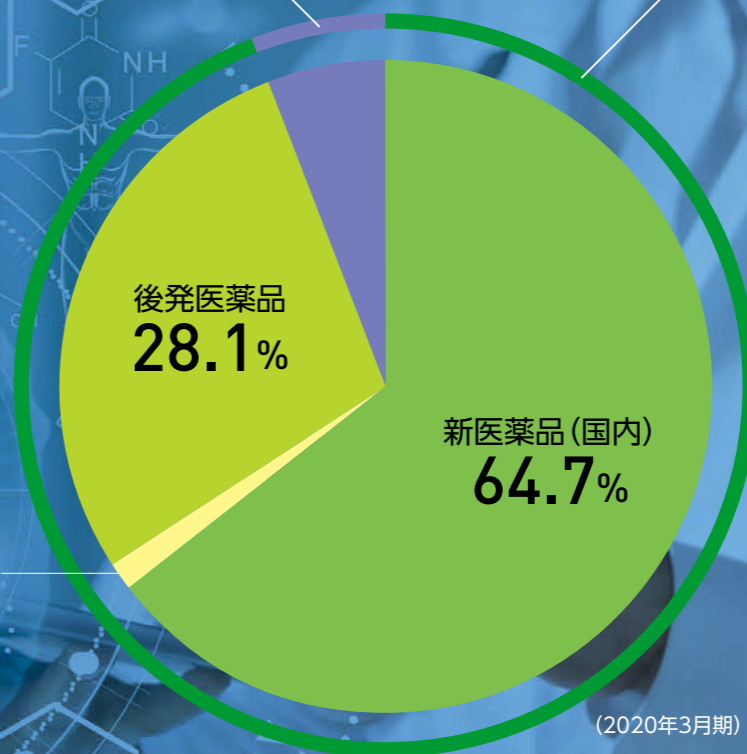
- 2000年
「ガチフロキサシン点眼液」をアラガン社(米)へ導出
- 2002年
広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」(GFLX)発売
- 2012年
環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」発売
- 2017年
杏林製薬(株)が(株)ジェイタスの株式を取得、吸収合併(診断事業参入)
- 2019年
マイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」発売
- 2020年
キノロン系経口抗菌剤「ラスビク錠」発売

キョーリン製薬グループの事業概況

キョーリン製薬グループは、持株会社であるキョーリン製薬ホールディングス(株)のもと、主に医療用医薬品事業を展開しています。医療用医薬品事業では自社創薬活動に積極的に取り組むとともに、新医薬品・後発医薬品(GE)の開発、生産、販売を行っています。また、環境衛生に関わる製品、一般用医薬品を取り扱っています。

ヘルスケア事業
64億円
5.8%

医療用医薬品事業
1,036億円
94.2%



医療用
医薬品
主力製品



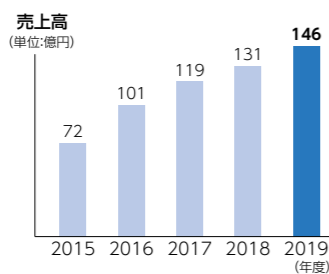
呼吸器科・耳鼻科



フルティフォーム

喘息治療配合剤
一般名：フルチカゾン/
ホルモテロール
発売年：2013年

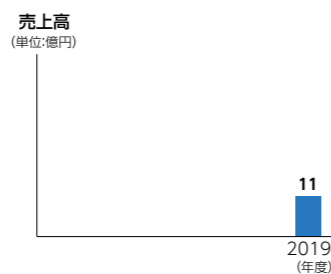
ICS/LABA市場：1,230億円
2019年度シェア：13% ※



ラスビック

キノロン系経口抗菌剤
一般名：ラスクフロキサシン
発売年：2020年

経口抗菌剤市場：960億円 ※



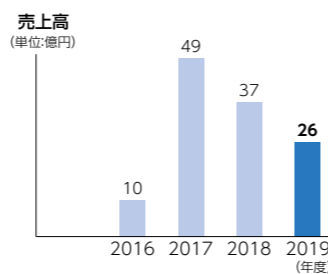
耳鼻科



デザレックス

アレルギー性疾患治療剤
一般名：デスロラタジン
発売年：2016年
皮膚科領域で科研製薬(株)と
コ・プロモーション

抗ヒスタミン剤市場：1,560億円
2019年度シェア：2% ※



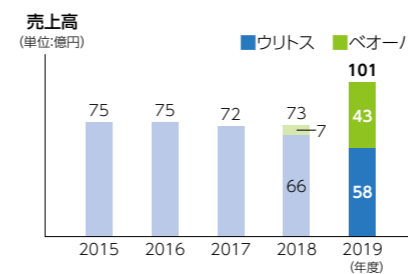
泌尿器科



ウリトス

過活動膀胱治療剤
一般名：イミダフェナシン
発売年：2007年
小野薬品工業(株)と共同開発、
共同販売(小野：ステープラ)

尿失禁治療剤市場：960億円
2019年度シェア：ウリトス/7%
ペオーバ/5% ※



ペオーバ

過活動膀胱治療剤
一般名：ピベグロン
発売年：2018年
キッセイ薬品工業(株)と共同開発、
共同販売



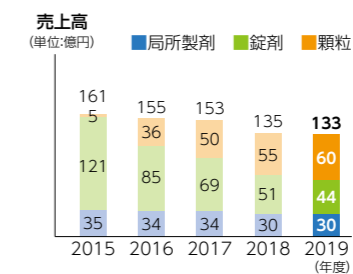
IBD(炎症性腸疾患)



ペンタサ

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤
一般名：メサラジン
発売年：1996年
2015年(顆粒)

炎症性腸疾患
治療剤市場：420億円
2019年度シェア：35% ※



後発医薬品 (GE)

グループ内で新薬とオンライズド・ジェネリック(AG)の両方を扱っていることを強みに、高品質で安定した製品供給を実現しています。



※ Copyright© 2020 IQVIA. JPM 2020年3月MATを基に自社分析 無断転載禁止

キョーリン製薬グループが目指す 企業像と価値創造プロセス

グループを
取り巻く
社会的課題

超高齢化社会

医療費増大

アンメット
メディカルニーズ

多様化する
医療ニーズ

感染症対策

地域との共生

次世代育成、
働き方改革

AI・IoT・ライフ
サイエンス等
医療技術の
高度化への対応

社会貢献

キョーリン製薬グループの事業活動

革新的な新薬の創製と医療用医薬品の開発 ▶ P.18、20

- 杏林製薬の自社創業における重点領域は線維化研究・キナーゼ研究。低分子創薬技術を有する、わたらせ創薬センターとキナーゼの網羅的解析技術を有する、ActivX社を研究拠点としています。自社創製にオープンイノベーションを加えて、既存プラットフォームの活性化、新技術の活用によるオリジナル新薬の創製に取り組んでいます。
- 医療における価値を明確化し、戦略的な開発計画のもと、効率的な臨床開発の実施を推進しています。

特定領域における高いプレゼンス ▶ P.22

- 特定領域の医師、医療機関に営業活動（MR活動）を集中するフランチャイズカスタマー（FC）戦略をベースとして情報提供を行っています。FC領域（呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科）の医師との信頼関係を構築し、高いプレゼンスを獲得しています。

競争力のある営業体制と新規追加品の創出 ▶ P.28

- キョーリン リメディオは、GE医薬品の製剤開発力の高い高岡創剤研究所を有し、安心して使用いただける製品の開発を行っています。
- 新薬系GE企業として、グループ横断的な営業体制により、製品を提供しています。

GeneSoC®による診断事業の推進 ▶ P.24

- 研究用試薬（呼吸器感染症および性感染症）の開発、および専用自動前処理デバイス、GeneSoC® miniの開発を推進し、POCT（ベッド（患者）サイドで医療従事者が行う検査）の実現を目指します。

3工場によるコスト競争力のある製造体制の構築 ▶ P.26

- ローコスト大量生産を可能とする能代工場、グローバルGMPに対応する滋賀工場、ジェネリック医薬品を中心とする多品種生産が可能な井波工場、それぞれの特徴を生かしつつも、全体最適化を図り、製造体制を構築しています。

信頼性保証

キョーリンの強み

- ▶ ノーベル（新奇）な化合物の創製（独自の創薬力）
- ▶ アライアンスによる創薬の競争力

- ▶ 特定領域における開発力（ノウハウ・人脈・ネットワークを有する）

- ▶ 特定領域における高いプレゼンス
- ▶ エリアマネジメントとチーム制によるきめ細かい対応

- ▶ 多様なニーズに対応できる生産体制
- ▶ 無菌製剤（注射剤等）の生産能力を保有

- ▶ 高品質なGE医薬品を安定的に提供（開発、生産、販売の機能を合わせもつ）
- ▶ 新薬系GE企業であり、AGを取り扱う

キョーリン製薬グループ 新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」 Statement ▶ P.11

オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現
目指す姿
革新的新薬の創製で世界に認められる企業

1. 事業戦略 (Strategy)

- ①ソリューション提供型への変貌と新薬群の成長加速
- ②中期的な成長を支える、パイプラインの拡充
- ③革新的新薬の創製を実現する、創薬力の強化
- ④コスト競争力の向上
- ⑤海外収益の拡大

2. 組織化戦略 (Organization)

社員にとって「働きがいNo. 1企業」の実現

3. 成果目標 (Performance)

- 持続成長の実現
- 株主還元

ステーク
ホルダーの
皆様へ
提供する価値

革新的な
新薬の創出

アンメット
メディカルニーズ
への対応

患者さんと
その家族の
QOL向上

予防・診断・
治療による
感染症対策
への貢献

地域社会
との共生

株主との
建設的な対話・
持続的な利益還元

2023年の
未来像

長期ビジョン

HOPE
100

ESG (環境・社会・ガバナンス)

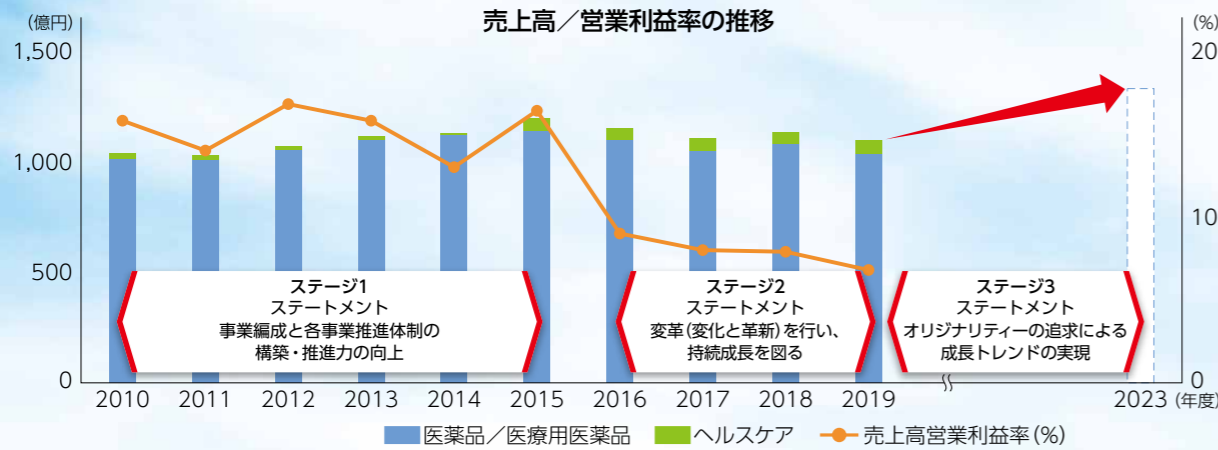
社会の持続的な発展と中長期的な企業価値向上を目指します。

- ESGハイライト ▶ P.30
- コーポレート・ガバナンス ▶ P.32
- 事業を通じたCSR活動 ▶ P.38

- 環境との調和 ▶ P.43
- 社会との共生（協調） ▶ P.44

中期経営計画の変遷と新中期経営計画「HOPE100－ステージ3－」の概要

長期ビジョン「HOPE100」は、中期経営計画を3つのステージに分けて推進しており、2020年度より最終ステージである、新中期経営計画「HOPE100－ステージ3－」をスタートしました。社内外が認める健全な「健康生活応援企業」への進化とともに、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を目指します。



中期経営計画「HOPE100－ステージ2－」の総括

事業戦略 Strategy

重点戦略

- 創薬力の強化：ファースト・イン・クラス創薬への取り組み**
 - 創薬テーマの選択と集中
 - ・線維化研究／キナーゼ研究
 - オープンイノベーションへの取り組み
 - ・京都大学と「呼吸器疾患創薬講座」設置
 - ・微生物化学研究所と共同研究開始
 - ・ヘプライ大学と戦略的パートナーシップを締結
 - 新薬群比率34.9%
 - フルティフォームの伸長
 - ・デザレックス (2016年11月)
 - ・ベオーバ (2018年11月)
 - ・ラスビック錠 (2020年1月)
- 新薬群比率の向上：新薬群の普及の最大化による新薬群比率の大幅な向上**
 - 高岡創剤研究所設置 (2017年7月稼働)
 - AGへの積極的な取り組み
 - ・キプレスAG発売 (2016年9月)
 - ・ナゾネックスAG発売 (2019年8月)
 - ・ウリトスAG製造販売承認取得 (2019年8月)
- 特色を活かしたジェネリック (GE) 事業の推進**
- ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革**
 - グループ生産機能の集約
 - ・キョーリン製薬グループ工場設立 (2018年4月稼働)
 - ・工場稼働率平準化と資産効率活用

育成戦略

海外進出

- アジア地域における市場調査・情報収集

ヘルスケア事業

- 環境衛生事業の強化
- 診断事業への参入：マイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」発売 (2019年11月)

組織化戦略 Organization

働きがいNo.1企業を目指し、人材マネジメントシステムの構築・運用

新中期経営計画「HOPE100－ステージ3－」の概要

新中期経営計画「HOPE100－ステージ3－」では、スタートメントとして「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げ、事業戦略と組織化戦略を推進し、成果目標の達成を目指します。

革新的新薬の創製で世界に認められる企業へ

ステージ3で目指す姿

革新的新薬の創製で世界に認められる企業を目指します。そのために新薬事業、GE事業、感染関連事業 (感染症の予防・診断・治療) を複合的に展開し、人々の健康を幅広く応援する企業を実現します。

GE事業 新薬事業 感染関連事業

医薬品製造受託事業

事業戦略 Strategy

重点戦略

1 ソリューション提供型への変貌と新薬群の成長加速

2 中期的な成長を支える、パイプラインの拡充

3 革新的新薬の創製を実現する、創薬力の強化

4 コスト競争力の向上

5 海外収益の拡大

重点項目

・医療用医薬品事業と感染関連事業を複合した、ソリューション (課題の解決策) 提供型に変貌し、医療関係者に対してキョーリン独自の貢献をする
 ・新薬群の成長を最大限に加速する (フルティフォーム、デザレックス、ベオーバ、ラスビック等)
 ・ヘルスケア事業については、感染関連を中心とした事業に集約化する

・導入対象疾患領域をフランチャイズカスタマー 3科 (呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科) 周辺、感染症、希少・難治性疾患とし、中期的な業績に寄与するパイプラインの拡充に積極的に投資する

・現行の重点研究領域・技術の重層化と、新たな研究領域・技術への挑戦を継続する
 ・新薬候補品の医療における価値を明確化し、研究開発を推進する
 ・自社でのPOC取得を基本とし、早期のグローバル導出を目指す
 ・創薬シーズを積極的に獲得し、多様性を高める

・ジェネリック (GE) 営業体制の効率化によりGE事業のコスト競争力を高める
 ・GE新規追補品の創出力を強化する
 ・安定供給と低コストを実現すると共に受託製造の拡大も可能にする、製造体制を構築する

・グローバル導出を促進し、海外収益を拡大する
 ・アジアへの直接的進出に向けたステップを着実に推進する

組織化戦略 Organization

働きがいNo.1企業の実現

・働きがいNo.1企業の実現に向けて、次世代の会社を支える人材を育成・獲得する

成果目標 Performance

数値目標 (連結ベース)
 成長性：「売上高」年平均成長率 +5%以上
 収益性：「研究開発費控除前 営業利益 (営業利益+研究開発費)」対売上高20%以上

資本政策と株主還元
 健全な財務基盤を維持しつつ成長投資と株主還元を通じて、資本効率の向上を図る
 DOE (株主資本配当率) を勘案して、安定した配当を継続する



新中期経営計画
「HOPE100-ステージ3-」のもと、
キョーリンのオリジナリティーを追求し、
成長トレンドを実現してまいります。

代表取締役社長 荻原 豊

Q 2019年度の業績について
お聞かせください。

A 新医薬品(国内)の売上減少等により、
減収減益となりました。

2019年度の国内医薬品業界は、薬価制度抜本改革の基本方針のもとで、後発医薬品使用促進等による薬剤費抑制政策が推進され、10月の消費税増税に伴う薬価改定(業界平均2.4%)が実施されたことによって、厳しい市場環境が継続しました。

当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」の最終年度にあたる2019年度の経営方針に「やり抜く力の発揮による変革の実行」を掲げ、最後まであきらめないマインドを持って変革を推進し、目標達成と持続的な成長に向けた成長軌道の獲得に邁進しました。中核事業である医療用医薬品事業においては、グローバルな競争力があるオリジナル新薬の創製、切れ目のない新薬の創出、新薬による市場の創造に重点的に取り組みました。さらに周辺事業の成長加速や、ローコストオペレーションをグループとして推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの評価の向上に努めました。

新医薬品(国内)では、主力製品「フルティフォーム」「ベオーバ」の売上伸長、「ラスビック錠」の新発売による売上への寄与があったものの、「ナゾネックス」「キプレス」「ムコダイン」等の長期収載品の売上減少や「デザレックス」の一時供給停止後の供給再開の遅れがあり、前期比65億円の減収となりました。新医薬品(海外)は、「ガチフロキサシン」に関わる収入が前期を上回るとともに、韓国ジェイル社との「ビベグロン(ベオーバ)」に関わるライセンス契約の一時金を売上に計上したことから、前期比7億円の増収となりました。後発医薬品は「ナゾネックスAG(オーソライズド・ジェネリック)」の発売が寄与し、前期比17億円の増収となり、ヘルスケア事業は、新型

コロナウイルス感染の拡大による除菌・洗浄剤、消毒剤の需要拡大を受けて、「ルビスタ」「ミルトン」の売上が増加し、前期比6億円の増収となりました。

以上の結果、2019年度の連結売上高は1,099億83百万円(前期比3.2%減)となりました。

利益面では、売上原価率は低下しましたが、新医薬品の減収により売上総利益が減少し、さらに研究開発費の増加によって営業利益は75億3百万円(前期比16.4%減)となりました。

中期経営計画
Q 「HOPE100-ステージ2-
(2016~2019年度)」の総括を
お願いします。

A 成果目標は未達となりましたが、
次ステージでの成長を見通せる状況をつ
くることができました。

当社グループは、企業理念「キョーリンは生命を慈しむ心を買き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」の具現に向け、中核子会社である杏林製薬の創業100周年にあたる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を2010年に策定しました。最終年度までの期間を3つのステージ(ステージ1:2010~2015年度、ステージ2:2016~2019年度、ステージ3:2020~2023年度)に分けて、それぞれ中期経営計画を立案し、社内外が認める健全な「健康生活応援企業」への進化を目指しています。

「ステージ1」においては、ステートメント「事業編成と各事業推進体制の構築・推進力の向上」を掲げ、医療用医薬品事業における開発パイプラインの拡充、フランチャイズカスタマー戦略の深耕による主力製品普及の最大化、

および新たな医薬事業モデルの構築・推進に取り組み、一定の成果を獲得いたしました。

「ステージ2」では、ステートメントを「変革(変化と革新)を行い、持続成長を図る」とし、主力製品「キプレス」の特許満了に伴う対応と中長期的な視点での成長軌道の獲得を目指して、創薬力の強化、新薬群比率の向上、特色を活かしたジェネリック(GE)事業の推進、ローコスト強化に注力してまいりました。「創薬力の強化」については、わたらせ創薬センターとActivX社の連携による自社創薬に、国内外の製薬企業・アカデミア・ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えて、既存創薬プラットフォームの活性化、新技術(核酸、ペプチド、遺伝子治療など)の活用に努めました。創薬体制を構築するとともに、創薬テーマの選択と集中を進め、線維化研究およびキナーゼ研究において重層的なプログラム開発に取り組みました。また米国エイタイヤー社より間質性肺疾患治療薬「KRP-R120(ATYR1923)」を導入しパイプラインを拡充しました。「新薬群の比率の向上」では、新薬群比率50%以上を目指し、「デザレックス」「ベオーバ」「ラスビック錠」の3つの新製品を上市することができました。「特色を活かしたGE事業の推進」では、2017年7月に高岡創剤研究所を稼働し、製剤開発力の強化と魅力ある自社開発品目数の増加を図りました。また2016年9月、当社グループ初のAGとして「キプレスAG」を発売。その後「ナゾネックスAG」を上市し、ウリスAGの製造販売承認を取得する等、一定の成果を得ることができたと思います。「ローコスト強化」では、新生産子会社キョーリン製薬グループ工場(株)に当社グループの生産機能を集約し、2018年4月1日より稼働いたしました。工場稼働率の平準化と資産の効率活用を推進し、コスト低減は順調に進展しています。引き続き高品質の製品を安定的かつ低コストで供給する競争力のあるグループ生産体制の構築を目指してまいります。育成戦略においては、環境衛生に関わる事業を強化するとともに、新たに診断事業に参入し、感染症の起炎菌およびウイ



ルスを特定する体外診断用医薬品の開発を進め、研究用機器として「GeneSoC®」を発売しました。

成果目標は、劇的な外部環境の変化、「デザレックス」の供給一時停止や「ラスビック錠」の上市遅延等の要因によって、数値目標として掲げた連結売上高 年平均成長率3%以上、連結営業利益率15%以上は達成することができませんでしたが、2020年度にスタートした新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」では、大型化が期待される新薬が出揃ったことから、事業の成長期のスタートと捉えており、これまで以上の高い数値目標を設定し、その達成に向けて邁進してまいります。

新中期経営計画

Q 「HOPE100-ステージ3- (2020~2023年度)」の概要と抱負をお聞かせください。

A 外部環境が一層厳しくなる中、オリジナリティーを追求し成長トレンドを実現します。

新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」をスタートしましたが、現在の外部環境は、医療費・薬剤費抑制策のさらなる強化、新薬の創出難易度の高まり、情報提供活動の変化等によって、一層厳しさを増すと予想しています。一方、先ほども申し上げた通り、内部環境については、「フルティフォーム」「デザレックス」「ベオーバ」「ラスビック」など、成長ドライバーである新薬が出揃ったことに加え、診断薬事業等が芽吹きつつあり、事業の成長期がスタートしたものと考えています。このような環境下、従前の思考や方法にとらわれず、当社のオリジナリティー(独自の競争力のある打ち手)を追求することで、成長トレンドの実現を目指し、ステートメントに「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げました。革新的新薬の創製で世界に認められる企業を目指すために、新薬事業、GE事業、感染関連事業(感染症の予防・診断・治療)を複合的に展開し、人々の健康を幅広く応援する企業の実現に向けて、以下の事業戦略、組織化戦略に注力します。

事業戦略(Strategy)

「ソリューション提供型への変貌と新薬群の成長加速を図ります」

医療用医薬品事業と感染関連事業を複合した、ソリューション(課題の解決策)提供型に変貌し、グループ横断的な営業体制を確立することで医療関係者に対して当社グループ独自の貢献をしていきます。例えば感染症

の予防・診断・治療において、予防では「ミルトン」「ルビスタ」、診断では「GeneSoC®」、治療においては、「ラスビック」等の製品をベースに、医療従事者である医師、薬剤師、看護師、ICT(感染対策チーム)、AST(抗菌薬適正使用支援チーム)の皆様に、感染症領域の総合的なソリューションを提供していきたいと考えています。

新薬群の成長加速においては、「フルティフォーム」「デザレックス」「ベオーバ」「ラスビック」等に最大限注力し、可能な限り処方していただけるよう努力してまいります。



「中期的な成長を支えるパイプラインを拡充します」

当社グループは、これまでFC3科(呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科)の疾患を導入対象領域の中心に据えていましたが、感染症および希少・難治性疾患も対象領域として加え、中期的な業績に寄与するパイプラインの拡充に積極的に投資してまいります。

革新的新薬の創製を実現する 創薬力を強化します

革新的新薬の創製を実現するために、重点研究領域である線維化研究およびキナーゼ研究の重層化と新たな研究領域・技術への挑戦を継続します。また新薬候補品の医療における価値を明確化した研究開発の推進、自社でのPOC(Proof Of Concept)取得を基本とした早期のグローバル導出を行うとともに、創薬シーズを積極的に獲得し、創薬力の強化を図ります。

コスト競争力の向上を推進します

GE事業においては、営業体制の効率化によってコスト競争力を高めるとともに、高岡創剤研究所においてGE新規候補品の創出力を強化していきます。また、生産体制の最適化や稼働効率の改善を図ることで、安定供給とコスト競争力の向上を目指すとともに、受託製造の拡大も視野に入れた体制を構築します。

海外収益を拡大します

創薬力の強化により、グローバル導出を促進し、海外収益の拡大を目指します。また、アジアへの直接的進出に向けた検討も着実に推進していきます。

組織化戦略(Organization) 働きがいNo.1企業の実現

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切に、人と組織を活性化することが、事業戦略を遂行し成果を具現化するための最重要課題と位置づけています。社員にとって「働きがいNo.1企業」の実現に向けて、人材マネジメントシステムの基本方針のもと、次世代の会社を支える人材の育成・獲得に取り組んでいきます。

成果目標(Performance)

持続成長の実現には、成長性と収益性の両面から成果目標を設定すべきと考えています。成長性では、「売上高」年平均成長率5%以上、収益性では、持続成長のための積極的な投資を念頭に、「研究開発費控除前 営業利益(営業利益+研究開発費)」対売上高20%以上と設定しました。

資本政策においては、健全な財務基盤を維持しつつ成長投資と株主還元を通じて、資本効率の向上を図ることを基本方針とします。株主還元については、DOE(株主資本配当率)を勘案し、安定した配当を継続していきます。



2020年度の経営方針と 取り組みについて 教えてください。

Q 経営方針に「オリジナリティーの追求に向けた挑戦」を掲げ、成長トレンドへの転換を確実なものにしていきます。

A 2020年度は、新薬群が出揃ったことから、マイナストrendから脱却するための勝負の年になると考えています。事業戦略の重点ポイントとして「ソリューション提供型への変貌と新薬群の成長加速」「パイプラインの拡充」「創薬プロジェクトの拡充」「コスト競争力の向上」を推進していきます。グループ全社員がオリジナリティーを追求するための「挑戦」を繰り返し、成長トレンドへの転換を確実なものにするべく、取り組んでいきます。

トピックとして、新型コロナ ウイルスに対する取り組み についてお聞かせください。

Q マイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」を通じて、感染症の診断に貢献します。

A 超高速定量的PCR技術に基づくマイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」を国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同開発し、2019年11月に研究用機器として発売しました。POCT(Point of Care Testing:ベッド(患者)サイドで医療従事者が行う検査)の実現、感染症の早期診断機器としての実用化を目指す中において、検出時間の速さから、新型コロナウイルスの検出用機器として注目されました。現在、医療用機器としての開発も進めており、新型コロナウイルス感染症をはじめ、国際的に

問題となっているAMR(Antimicrobial Resistance:薬剤耐性)対策を含めた、薬剤の適正使用への課題解決等、感染症の診断領域において独自の貢献をしていきます。

ステークホルダーの皆様へ メッセージをお願いします。

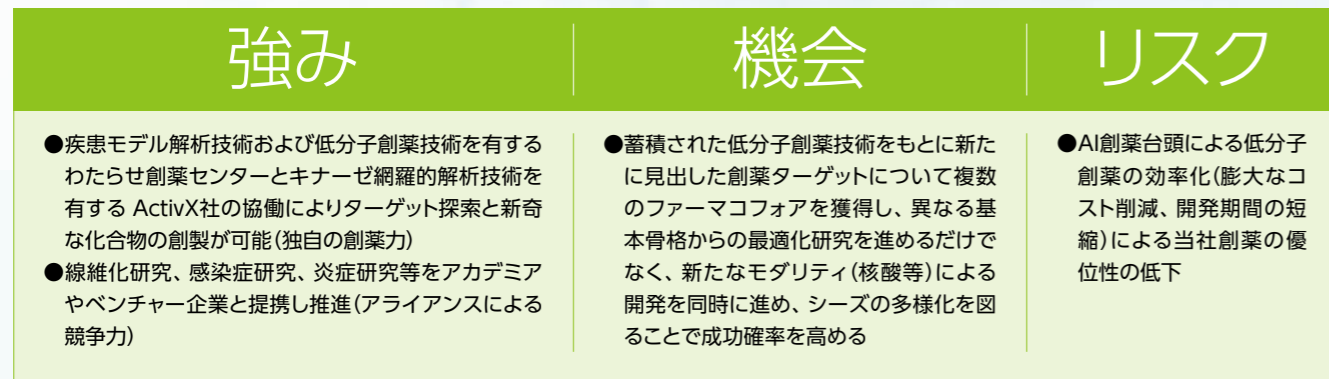
Q 創業100周年に向けて、そして次の100年に向けて、キョーリンらしい事業を展開し企業価値を高めていきます。

A 当社グループの「健康はキョーリンの願いです。」というコーポレートメッセージには、人々の健康に貢献するという私たちの強い意志が込められており、その思想は100年近い歴史の中で受け継がれてきました。私たちの事業は、創業当時から健康への貢献を前提に成り立っており、これは、最近注目しているサステナブルな世界の実現に向けた国際目標であるSDGsの考え方と共通するところがあります。当社グループは、これまで感染症、免疫・炎症の研究を進めると同時に、呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科を中心とする特定領域におけるプレゼンスの確立を目指して事業に取り組み、専門性を高めてきました。これからもキョーリンの強みを発揮できる領域において事業を展開し、皆様の「健康」を支える「健康生活応援企業」への進化に挑戦し続けることで、企業価値の向上に努めていきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

創薬

健康に対する医療ニーズが多様化・複雑化する現代、革新的な新薬創製の難易度はこれまで以上に高まっています。このような環境下、世界の製薬企業はサイエンス・テクノロジーの発展に取り組み、多くの新薬開発がなされたものの、未だ数多くのアンメットメディカルニーズが存在しています。当社グループはイノベーションを通じて社会的に有用で安全な製品・サービスを開発、提供し、会社の持続成長とともに社会的課題の解決に貢献すべく、企業活動を展開しています。新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」では、創薬力の強化に最大限注力し、革新的新薬の創製で世界に認められる企業を目指します。



新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」

事業戦略 ▶ 革新的新薬の創製を実現する、創薬力の強化

現行の重点研究領域・技術の重層化と、新たな研究領域・技術への挑戦を継続する	新薬候補品の医療における価値を明確化し、研究開発を推進する	創薬シーズを積極的に獲得し、多様性を高める
---------------------------------------	-------------------------------	-----------------------

前中期 経営計画 振り返り

探索研究と開発研究の拠点をわたらせ創薬センターに集約するとともに、ActivX社(米国、以下AX社)との連携強化を図り、再構築した創薬体制のもと、自社創薬の強化に取り組んできました。重点研究領域とした線維化研究・キナーゼ研究では、探索初期段階のテーマが量的・質的に充実し、異なる基本骨格を有する化合物の評価を同時に進めるバックアップ体制の強化により重層的な創薬活動を展開することができました。

新中期経営計画の施策

これまで蓄積した研究領域・技術の重層化と新たな研究領域・技術への挑戦

杏林製薬(株)わたらせ創薬センターは疾患モデル解析技術および低分子創薬技術を有し、AX社はKiNativ(キナーゼの網羅的解析技術)をプラットフォームとする技術を有しています。それぞれのポテンシャルを最大限に活かし、新奇(ノーベル)な創薬ターゲットの創出に向けて、重点研究領域である線維化研究、キナーゼ研究において研究探索初期段階

テーマの量的・質的な充実を図りました。線維化研究では、アカデミアとの連携により、iPS細胞やヒト組織を用いて発見した創薬ターゲットに対して薬理活性を有する医薬候補化合物の探索に積極的に取り組み、これまでの低分子をベースとした創薬プラットフォームに加えて、新規モダリティ技術(核酸等)も活用し、革新的新薬の創製に挑戦しています。

オープンイノベーションの推進

杏林製薬(株)は自社創薬を補完し、さらに強化する取り組みとして、早期探索ステージにある外部創薬テーマや候補化合物を積極的に調査し、自社が有する聴覚機能、膀胱機能、感染症等の評価技術基盤を活かして、スピーディに評価ができる体制の構築を目指しています。その中でアカデミアやベンチャー、国内外の製薬企業とのオープンイノベーションを推進しており、目指す創薬ターゲットに対して、様々な視点でアプローチしています。京都大学大学院医学研究科内に共同研究講座「呼吸器疾患創薬講座」を設置(2017年度)し、アカデミアが持つ病態研究力および基盤研究力を

杏林製薬(株)の創薬力に融合させ、創薬の新規ターゲット探索を進めています。またエルサレム・ヘブライ大学の技術移転会社と呼吸器領域における疾患治療薬の創製における戦略的なパートナーシップを締結(2018年度)し、公益財団法人微生物化学研究会微生物化学研究所と多剤耐性菌に有効な抗菌薬を探索する共同研究を開始(2018年度)しました。さらには新たな創薬基盤を構築するために外部から早期創薬シーズを積極的に獲得することにより、創薬シーズの拡充、疾患領域/モダリティの多様化、リスクの分散を図っています。

革新的新薬の創製に向けた取り組み

杏林製薬(株)では、3つのアプローチにより、創薬活動を推進しています。

● 新奇ターゲットの探索

探索初期段階の研究を強化し、スピード感をもって新奇(ノーベル)な創薬ターゲットの探索とそのターゲットに作用する革新的な新薬の創製に取り組み、創薬初期段階の研究を量的・質的に強化するために、ヒト(患者)、病態モデル動物組織や細胞を用いて、KiNativやゲノム編集等の技術を応用し、ターゲット同定とバリデーションの質的向上に取り組んでいます。重点研究領域として線維化研究の強化を進め、基礎研究力を保有するアカデミアとも連携し、ヒト由来の疾患iPS細胞等の先端技術を

最大限に活用して医薬候補化合物を選択するための高いレベルの創薬評価を進めています。

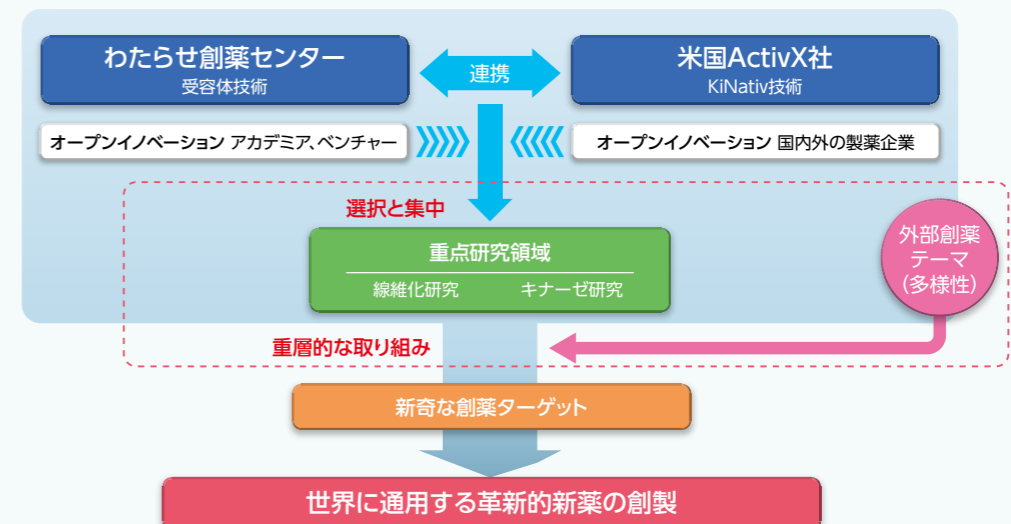
● モダリティの拡充

従来の低分子創薬に加え、中分子化合物、核酸医薬等の新たな技術を活用した化合物探索、さらには2019年度に導入した融合タンパク製剤への取り組みにより、新たなモダリティの可能性にも挑戦し、グローバルを見据え低分子医薬では達成できない治療ニーズに貢献する新薬の創製にも取り組みます。

● 創薬研究拠点の再構築

探索初期段階の研究から開発研究までの全ての研究拠点を集約したわたらせ創薬センターでは、薬理、合成、安全性、薬物動態および製剤・分析の研究分野が効率的かつ連携のとれた体制で創薬研究を進めています。各分野に精通した研究者は、組織の枠を超えたチームで研究活動を行う体制により、研究開発のスピードアップと質の向上を図り、世界基準の創薬研究を実現します。

継続的に革新的な新薬を生み出す体制の構築



新薬事業 開発

キョーリン製薬グループは中期的な成長を支えるパイプラインの拡充を重要な経営課題の一つとして捉えており、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)および感染症、希少・難治性疾患における開発パイプラインの拡充を図るとともに、自ら創製した化合物については早期のグローバル展開を目指します。

強み	機会	リスク
●呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科領域の製品開発におけるノウハウ・人脈・ネットワークを有する(特定疾患領域の開発力)	●効率的な臨床試験の実施、新薬の開発を進められる組織体制を有する	●治験(臨床試験)および新薬承認の厳格化による開発費用のさらなる高騰 ●薬価制度改革による事業性への影響

新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」

事業戦略▶中期的な成長を支える、パイプラインの拡充

導入対象疾患領域をFC3科(呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科)周辺、感染症、希少・難治性疾患とし、中期的な業績に寄与するパイプラインの拡充に積極的に投資する

自社でのPOC[®]取得を基本とし、早期のグローバル導出を目指す
※POC:研究開発の段階にある新薬候補物質において、その有効性や安全性がヒトで確認されていること

前中期経営計画振り返り

開発品では、キノロン系経口抗菌剤「KRP-AM1977X(製品名:ラスビック錠)」、過活動膀胱治療剤「KRP-114V(製品名:ベオーバ)」等の臨床試験を実施し、一部で遅れが生じたものの両製品を上市することができました。これらの開発で培った貴重な経験を今後の開発活動にさらに活かしていきます。

積極的なパートナーリング活動の推進

杏林製薬(株)は経営戦略に沿ってアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」をMSD社の関連会社より、過活動膀胱治療剤「ベオーバ」を米国メルク社より導入し、製品ラインアップの拡充を図ってきました。

2020年1月には米国エイタイヤー社と同社が創製した間質性肺疾患治療薬「KRP-R120(ATYR1923)」に関するライセンス契約を締結しました。日本での開発、販売に関

する独占的権利の取得により、今後日本で間質性肺疾患(肺サルコイドーシス等)での開発を進めていきます。

今後も当社グループの重点領域である呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科において高いプレゼンスの確立を目指し、ワールドワイドでのパートナーリング活動により、グループの中期的な成長を支える製品パイプラインの充実に積極的に取り組んでいきます。

国内外企業とのパートナーリング



※ SPIMACO : Saudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliances Corporation の略

開発品の動向(2020年5月12日現在)

PhⅢ～承認

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				Ph I	Ph II	Ph III	申請
KRP-AM1977Y(注射剤)	キノロン系合成抗菌剤	自社	下気道感染症治療に特化して開発した新規キノロン注射剤 1. 肺に高濃度分布し、呼吸器感染症の起炎菌に強い抗菌力を示す 2. 好気性菌と嫌気性菌双方に有効、かつ1日1回投与が可能 3. 誤嚥性肺炎、肺化膿症・肺膿瘍に対しても有効性が確認された				19年10月
KRP-116D	間質性膀胱炎	—	医療上の必要性の高い未承認薬・適用外薬に該当する「ジメチルスルホキシド」				20年3月
KRP-108P	気管支喘息	英国ベクチュラ社	喘息治療配合剤「フルティフォーム」の小児適応拡大				19年7月

慢性咳嗽治療剤「MK-7264」販売協業に関する覚書締結(2019年5月) メルク社 海外PhⅢ

POCプロジェクト(Ph I～PhⅡ)

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				Ph I	Ph II	Ph III	申請
Ad-SGE-REIC	悪性胸膜中皮腫	岡山大学	岡山大学で発見された新規がん抑制遺伝子REICを使用する遺伝子治療薬。がん細胞選択的アポトーシスと抗がん免疫の活性化を誘導することが期待される		18年6月		

KRP-N118は、当初設定していた製品プロファイルの実現が難しいとの判断に至り、開発を中止(2020年2月)

導入品の状況

「KRP-R120(ATYR1923)」についてライセンス契約締結(2020年1月)
・エイタイヤー社(aTyr社)が米国にてPh I b/ II a実施中
・本剤は融合タンパク製剤であり、Neuropilin-2 受容体に結合することで過剰な免疫細胞の活性化を抑制する作用を有し、ファースト・イン・クラスの治療薬として肺サルコイドーシス等の炎症疾患への効果が期待される

導出品の状況

製品名・開発コード	導出先	薬効	起源	特徴	備考	開発段階				
						前臨床	Ph I	Ph II	Ph III	申請
FPR2 作用薬プログラム	米国プリストル・マイヤーズスクイブ社	非開示	自社	FPR2作用薬主に好中球の遊走を抑制し抗炎症作用を示す	プリストル・マイヤーズスクイブ社とライセンス契約(15年12月)					
KRP-203	再導出を検討中	移植片対宿主病(GvHD)		S1P受容体アゴニスト	ノバルティス社が開発戦略上の視点から開発中止を決定し、開発権を返還。					

海外収益の拡大▶海外進出

グローバル導出を促進し、海外収益を拡大する

杏林製薬(株)は2019年11月、韓国ジェイル社と過活動膀胱治療剤「ビベグロン(日本販売名:ベオーバ)」に関するライセンス契約を締結し、韓国における本剤の開発権、製造権及び販売権を供与しました。今後も引き続き「ビベグロン」のASEAN等への導出を積極的に進めていきます。

また杏林製薬(株)が創製した新規キノロン系合成抗菌剤「ラスクフロキサシン(日本販売名:ラスビック)」についても、現在海外導出に向けた活動を行っています。

アジアへの直接的進出に向けた取り組み

ライセンス活動と並行して、アジアを中心に将来の直接的進出の礎を築くべく、東南アジアでの市場調査・情報収集等を行いました。

2017年よりMeiji Seika ファルマ(株)のインドネシア子会社 PT.Meiji を通じて環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」を販売し、現地医療機関向けの環境表面消毒剤としてのプロモーションを継続しています。

さらにベトナム企業のビディファー社とは、同年GE医薬品の製剤技術に関するライセンス契約を締結し、2019年にはモンゴル企業モノスファームトレード社とGE 医薬品の販売権に関する契約を締結しています。

今後は現地で収集した情報に基づき、直接的な進出に向けた検討を重ね、着実にステップを推進していきます。

営業

国内の医療用医薬品業界は、後発医薬品使用促進等の薬剤費抑制策に加え、新薬創出加算の見直しや長期収載品の薬価見直し等が実施されたことにより、市場構造の変化が起こっています。このような厳しい市場環境の中で当社グループは新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」を策定しました。その初年度となる2020年度を成長期のスタートとして捉え、新薬群の普及を最大限に加速していきます。また新たな営業スタイルとして感染症関連の領域では、治療薬のみに留まらず予防・診断も含め、トータルで課題解決を提案する活動を展開します。さらに時代の要請に応えるべく、リアル面談を中核にデジタル・AIを積極的に融合した情報提供を行っていきます。

強み	機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> ● 特定領域「呼吸器科」「耳鼻科」「泌尿器科」におけるプレゼンスの高さ(FC:フランチャイズカスタマー戦略) ● 持続的な成長を実現するFC領域の製品ポートフォリオ ● エリアマネジメントとチーム制による医療機関に対するきめ細かな対応 ● 感染関連事業として予防(ミルトン、ルビスタ)、診断(GeneSoC®)、治療(ラスビック)に貢献する製品群を有する(ソリューション提供型) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長ドライバーとなるフルティフォーム、デザレックス、ペオーバ、ラスビックの新薬群が出揃い、売上拡大の大きなチャンスを迎える ● 迅速、的確、簡便に病原微生物を同定できるマイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」および診断薬の開発により、感染関連事業において予防、治療に加え課題の解決策を提供できる 	<ul style="list-style-type: none"> ● MR訪問規制や完全アポイント制が進み、医師の情報入手方法がこれまでの対面形式からネット経由などに变化 ● 薬価制度の抜本改革による長期収載品の売上減少。求められる国内医療用医薬品市場の構造変化への対応力

新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」

事業戦略▶ソリューション提供型への変貌と新薬群の成長加速

医療用医薬品事業と感染関連事業を複合した、ソリューション(課題の解決策)提供型に変貌し、医療関係者に対してキョーリン独自の貢献をする	新薬群の成長を最大限に加速する(フルティフォーム、デザレックス、ペオーバ、ラスビック等)	ヘルスケア事業は、感染関連を中心に事業を集約化する
--	--	---------------------------

前中期 経営計画 振り返り

主力製品「キプレス」の特許満了の影響および市場環境の変化を克服すべく、「ステージ2」の最終年度(2019年度)の目標に新薬群比率50%以上を掲げ、新薬事業の強化に取り組みました。その結果、デザレックスの一時供給停止、ラスビック錠の上市遅れにより新薬群比率は34.9%と目標を下回りましたが、デザレックス、ペオーバ、ラスビック錠等の新製品を「ステージ2」期間中に上市することができ、「ステージ3」に向けて成長ドライバーとなる新薬を揃えることができました。

ソリューション提供型の営業スタイルへの変貌

感染関連事業を融合したソリューション提供型の活動を開始し、医療関係者に対してキョーリン独自の貢献を行います。具体的には医療関係者の中でも特にICT(感染対策チーム)、AST(抗菌薬適正使用支援チーム)に属する医師、薬剤師、看護師に、予防では「ミルトン」「ルビスタ」、

診断では「GeneSoC®」、治療では「ラスビック錠」「KRP-AM1977Y」(2020年度発売予定)をトータルで情報提供し、キョーリンのオリジナリティー発揮による独自の貢献を目指します。詳細はP.24の「トピックス:キョーリン製薬グループの感染症対策への取り組み」をご参照ください。

新薬群の成長トレンドの実現

2020年度から始まるステージ3の成長ドライバーは喘息治療配合剤「フルティフォーム」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」、過活動膀胱治療剤「ペオーバ」、キノロン系経口抗菌剤「ラスビック」等の新薬群であると考えています。

2019年度の売上は、「フルティフォーム」が146億円と伸ばしました。「デザレックス」は、製品供給を一時停止しておりましたが、2019年11月供給再開し、26億円となりま

した。「ペオーバ」は2019年12月に投与期間制限が解除され43億円となり、当初予想を上回るスピードで処方が進みました。自社創製の「ラスビック錠」は2020年1月から販売を開始し、11億円と順調な売上推移となりました。

2020年度は上記4品目で前期比100億円以上の売上増加を見込んでいます。ステージ3期間中の成長ドライバーとして最大限注力し、最終年度の目標値である売上に占める新薬群比率50%以上を目指します。

FC領域でのプレゼンスの確立

杏林製薬(株)は「呼吸器科」「耳鼻科」「泌尿器科」を中心とする特定領域におけるプレゼンスの確立(FC:フランチャイズカスタマー戦略)を目標として掲げ、医療関係者との信頼関係を大切に、医薬品の適正使用に関わる情報提供・収集・伝達活動を行っています。

また杏林製薬(株)では営業体制として「チーム制」(一定

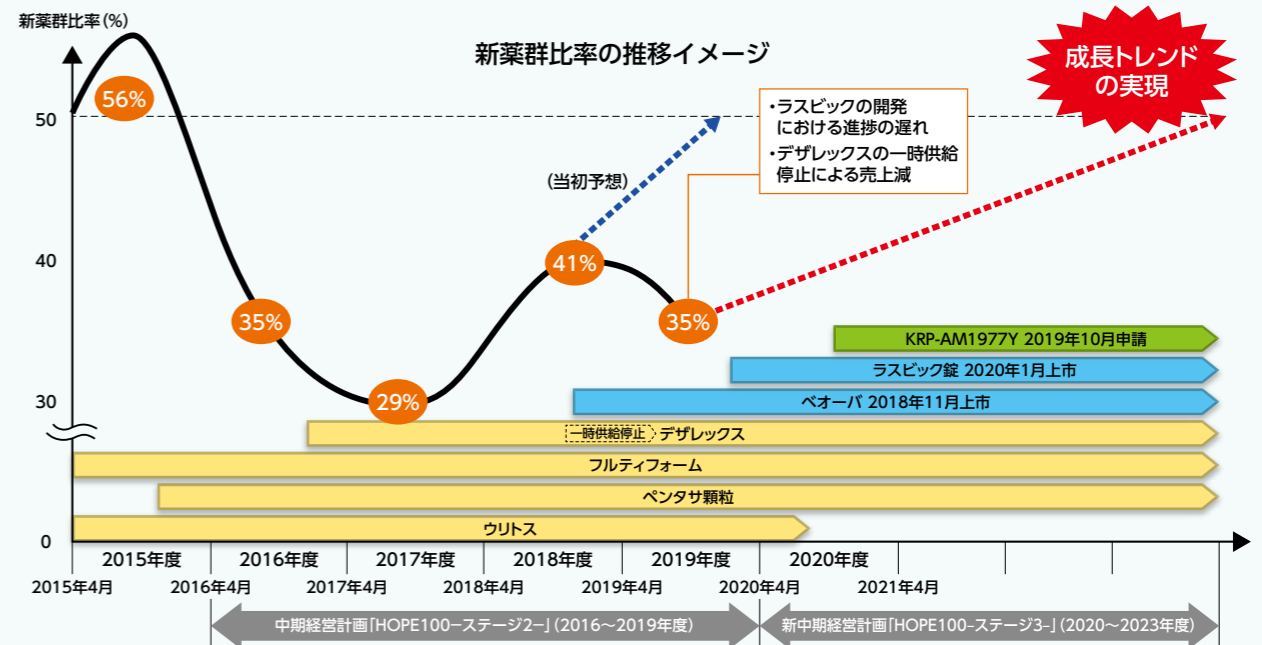
のエリアを複数のMRで担当する制度)を導入しており、チーム全体でエリアを育成すべく、多様化する医療ニーズに迅速かつ組織的に取り組んでいます。今後もこの取り組みを進化させ、お互いが助け合いチームで目標を達成する風土づくりを促進します。

デジタルチャンネル/AIを活用した情報提供

2019年4月から施行された「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」および新型コロナウイルス感染の拡大により、これまでの情報提供のあり方が大きく変わり、提供する内容や方法の変革が求められています。この大きな流れを踏まえて、杏林製薬(株)では医師との面談をこれまでの中心であった対面形式のみならず、デジタルチャンネルを多面的に活用して情報提供活動を行います。情報の提供・収集・伝達の媒介として積極

的にデジタルチャンネルを活用する中で、自社で有するメディアを進化させるだけでなく、他社のプラットフォームを通じた情報提供を最適化していきます。また社内で集積した営業データを統合することで、医師への情報提供の質の向上を目指します。

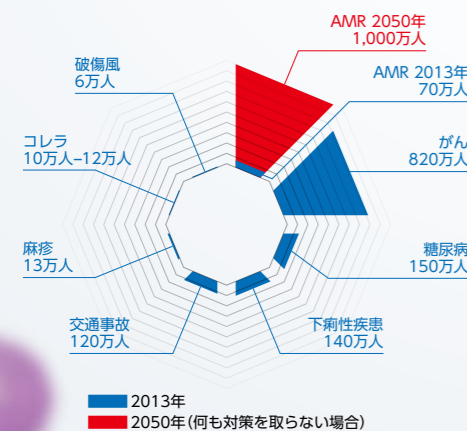
またMRの営業スキル(ニーズ把握)のレベルアップとして、AIによる営業トークの論理分析を行い、MRスキルの向上へ活用していきます。



キョーリン製薬グループの感染症対策への取り組み

当社グループは、新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」において、予防・診断・治療の感染関連事業モデルの構築を目指しています。グループ横断的な営業体制を確立するとともに、国際的なAMR (Antimicrobial Resistance: 薬剤耐性) 問題への対応として、薬剤の適正使用への積極的な取り組みにより、医療関係者に対して、キョーリン独自のアプローチで貢献していきます。

世界の人々の生命を脅かす 薬剤耐性菌



抗菌薬の不適切な使用を背景として、薬剤耐性菌が世界的に増加する一方、新たな抗菌薬の開発は減少傾向にあり、国際社会でも大きな課題となっています。このままの状況が続けば、薬剤耐性菌感染症による全世界の年間死亡者数は、2013年の約70万人から2050年には、約1,000万人まで上昇するとの予測もあり、現在、世界規模でAMR対策が進められています。

(Antimicrobial Resistance: Tackling a crisis for the health and wealth of nations The Review on Antimicrobial Resistance Chaired by Jim O' Neill December 2014 を改変)

迅速・適確・簡便に原因微生物を同定し、 感染拡大防止や抗微生物薬の適正使用を実現する 「GeneSoC®」

新型コロナウイルス感染症の蔓延やAMRの拡大防止等の観点から積極的な原因微生物のスクリーニング検査が求められています。また抗微生物薬使用の必要性を検査結果に基づき正確に判断するなど、効果的な薬剤の処方および中止ができる院内体制の整備が重要と考えています。

マイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」は迅速・適確・簡便に原因微生物を同定できるリアルタイムPCR法に基づく遺伝子定量装置です。現在、「GeneSoC®」を用いた新型コロナウイルス検出試薬として「SARS-CoV-2 GeneSoC ER 杏林」を発売しています。今後、研究用試薬の開発、および専用自動前処理デバイス、GeneSoC® miniの開発を推進し、POCT®による適切な薬剤選択にも寄与すべく体外診断用医薬品としての早期事業化を図るとともに、食品を含めた衛生管理分野、その他の分野での活用に向けて、「GeneSoC®」のさらなる改良にも取り組んでいきます。

※Point of Care Testing: ベッド (患者) サイドで医療従事者が行う検査



「GeneSoC®」が広く診断・検査に役立てるよう、チーム一丸となって取り組みます。

当社グループの新たな取り組みである感染関連事業において、一つの核となる診断事業。診断事業部では、その基盤構築に向けて、部員一丸となって業務に励んでいます。今後は装置の改良や専用試薬の開発を進め、「GeneSoC®」が広く診断・検査に役立てられることを目指していきます。

杏林製薬 (株) 診断事業部 金崎 一史



感染関連事業 モデルの確立

治療

感染症治療の
一翼を担う使命感をもって
業務に邁進します。

杏林製薬 (株) は「バクシダール」を創製したニューキノロンのパイオニア企業です。そのプライドと責任感を持ち、「ラスビック」を通じて抗菌薬適正使用を促進することが私たちの使命であると考えています。私たちの想いが詰まった「ラスビック」でAMR対策時代の感染症治療と患者さんの笑顔に貢献します。

杏林製薬 (株) 製品企画部 感染症グループ 田淵 亜沙子



呼吸器・耳鼻咽喉科感染症治療に貢献する 「ラスビック錠」

全身曝露を抑えながら治療ターゲットとなる原因菌に十分な抗菌力を有し、耐性菌を発現し難いキノロン系抗菌剤として開発した経口抗菌薬「ラスビック錠」。当社グループでは今後、医師、薬剤師をはじめ、臨床検査技師等を含めたICT (感染対策チーム)、ならびにAST (抗菌薬適正使用支援チーム) への情報提供活動を推進するとともに、AMR対策アクションプランに基づく薬剤耐性菌の動向調査や学会サーベイランス事業等への協力、感染症関連学会や研究会等への協力・サポートを介した抗微生物薬適正使用の普及啓発活動を進めていきます。

予防

医療機関等の感染制御に貢献する 「ルビスタ」「ミルトン」

医療機関の環境中には様々な微生物が存在し、近年は環境を介して微生物が伝播することが分かっています。環境を介した微生物の伝播の多くは手指によって起こるため、手指消毒とともに環境表面を清浄に保つことが重要です。

当社では、医療機関等の感染対策を目的とした、環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、および消毒剤「ミルトン」をラインアップとして有しており、感染制御に貢献しています。



適切な情報提供
により、医療機関
の感染症対策に貢献します。

感染症予防の分野において、「ルビスタ」は療養環境の衛生管理に、「ミルトン」ブランドは器具器材の適切な浸漬消毒方法で、貢献することができます。これからも医療関係者に継続的な情報提供を行い、医療機関等の感染症対策に貢献してまいります。

杏林製薬 (株) 営業管理部 営業推進グループ 松原 新弥



医療品製造 受託事業

生産

薬価制度の抜本改革に向けた基本方針のもと、実施された薬価制度改革は、当社グループの製造体制にも大きな影響を及ぼしています。長期収載品の売上減少、後発医薬品の市場拡大等、国内医薬品市場の急激な構造変化による収益性の低下が想定される中、当社グループは、グループ内の3つの生産機能を集約し全体最適化を行うことで、これまで以上にスピード感をもってローコストオペレーションを推進できる製造体制を構築しました。新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」では、これまでの取り組みをさらに推し進め、自社グループに高品質な製品を安定的に低コストで供給するだけでなく、グループ外からの受託生産の拡大を可能とする競争力のあるグループ製造体制の構築に取り組みます。

強み

- 省人化、自動化による大量生産技術、グローバル基準に適合するGMPの運用、多品種生産を行う機動力等の特徴をもち多様なニーズに対応可能
- 無菌製剤である注射剤、点眼剤、点鼻剤の生産能力を保有

機会

- 外資系企業の国内参入による受託製造のニーズ拡大
- GE医薬品の使用拡大による需要への対応

リスク

- 薬価の頻回改定による収益の低下
- 求められる品質レベル向上への対応によるコスト増加
- 災害などでの原材料調達先からの納入の遅延や停止、物流機能の停滞による安定供給の不履行

新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」

事業戦略 ▶ コスト競争力の向上

安定供給と低コストを実現すると共に受託製造の拡大も可能にする、製造体制を構築する

前中期 経営計画 振り返り

全体最適化により新生産体制を構築

「ステージ2」では、重点戦略「ローコスト強化」のもと、グループ内各社の生産機能(3工場)を生産に特化した新生産子会社 キョーリン製薬グループ工場(株)に集約しました。同社は2018年4月に稼働し、新医薬品のローコスト大量生産、GE医薬品の多品種生産、グローバル基準に対応した医薬品の受託生産という3工場それぞれの特徴を生かしつつも、各工場の設備・技術・人材を効率的かつ、効果的に活用すべく、生産体制の全体最適化に取り組みました。また省力化、効率化の推進、そしてお客様のニーズに対応すべく設備投資を積極的かつ計画的に行いました。

新中期経営計画の施策

さらなるコスト競争力の向上に取り組む

新中期経営計画では、医薬品の生産に関わる事業において、工場間の人材交流や情報共有を行いつつ、人材マネジメントシステムの構築・運用により改善・改良への技術と意欲の醸成・実践を図ること、GMPのレベルアップを推進すること、また新たな生産拠点の構築を含めた生産力(能力、効率)強化と外部機関も活用した安定供給体制を整備すること

に取り組んでいきます。これらの取り組みにより、高品質の製品を安定的に低コストで供給できる強い競争力を獲得し、安定感のある製造体制を確立します。そして、グループ外からの受託の拡大にも注力し、強固な生産基盤の構築を目指します。

サプライチェーン・マネジメント(SCM)

環境変化に対応する強固な収益力の確立を目標として掲げ、キョーリン製薬グループ全体でサプライチェーンを包括的に捉え、需要変動にフレキシブルに対応し、より効率的な生産と安定供給を実現する体制づくりに取り組んでいます。国内外における原材料調達から生産(生産管理、製造)、

在庫、供給(出荷)までを製品ごとに管理(見える化)するサプライチェーン・マネジメント(SCM)を推進し、発注から納品までのリードタイム短縮等の課題への迅速な対応により、安定供給に対するリスクの軽減を図り、確実に安定した製品供給を実現します。

キョーリン製薬グループ工場(株)の各工場の特徴

能代 工場

自動化によるローコスト大量生産

能代工場は、原料・中間製品を自動搬送するフロービンシステムや省人化を実現したロボットアーム等を採用することにより、自動化による高い生産性を有するローコストでの大量生産を可能にしました。現在は、この強みを活かして、錠剤やカプセル剤を中心として、新薬のみならず、生産数量の多いジェネリック医薬品の生産も行っています。また海外当局や海外グローバル企業のGMP査察もクリアするなど、高いレベルで生産活動を行っています。



(秋田県能代市)

滋賀 工場

グローバルGMPに対応した受託生産を中心に

外資系製薬会社の生産拠点として数十年におよぶ歴史を持つ滋賀工場は、キョーリン製薬グループの主力製品の生産に加え、外資系製薬会社の日本向け医薬品の製造等、グループ外からの受託比率が高いことが特徴です。クロスコンタミ防止等を意識したグローバルGMPに対応する生産施設として最新設備の導入を進めることで、時代のニーズに対応した生産を可能にしています。海外グローバル企業からの豊富な受託経験とノウハウを活かし、生産設備の増強を推進して、グループ外からの受託拡大を積極的に進めます。



(滋賀県甲賀市)

井波 工場

ジェネリック医薬品を中心とした多品種生産

井波工場はジェネリック医薬品を中心として、内服固形剤のほか、無菌製剤である注射剤、点眼剤、点鼻剤といった様々な剤型の医薬品を製造しています。多品種生産に対応できる機動性が強みで、年間2回上市される多様な新規追加品に適応しつつ、グループ外からの受託も含めて200品目以上を生産しています。高い頻度で行われる委託元の製薬会社からの査察等を通して、高品質な製品を安定的に供給するノウハウを蓄積しています。新たな製剤に対応するための設備投資とともに、生産性向上のための改善活動を積極的に推進し、コスト低減に取り組んでいます。



(山口県南砺市井波)

ジェネリック

当社グループでは、キョーリン リメディオ(株)を中心にGE事業を展開しています。後発医薬品80%時代においても、環境変化へ対応すべく、開発、生産、販売の機能を合わせもつメリットを活かすとともに、新薬系GEメーカーとしてオーソライズド・ジェネリック(AG)の取り扱いを積極的に推進し、さらに営業体制の効率化により、コスト競争力の向上に取り組めます。

強み	機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> ●開発、生産、販売の機能を一貫して行うことができる ●新薬系GE企業であり、オーソライズド・ジェネリック(AG)を取り扱う 	<ul style="list-style-type: none"> ●GE医薬品のさらなる普及促進策の実施 ●地域包括ケアシステムの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな医療費抑制策の実施 ●薬価の毎年改定による収益への影響

新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」

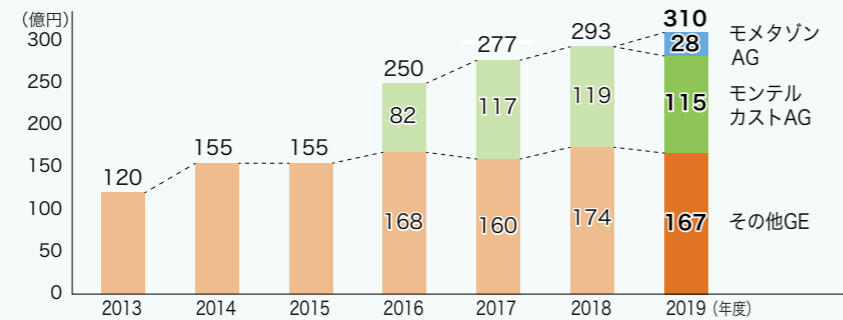
事業戦略 ▶ コスト競争力の向上

GE営業体制の効率化によりGE事業のコスト競争力を高める | GE新規追補品の創出力を強化する

前中期 経営計画 振り返り

「特色を活かしたGE事業の推進」を事業戦略として、2017年1月高岡創剤研究所を設置。製剤開発力の強化と魅力ある自社開発品目数の増加とともにAGの取り扱いを積極的に推進し、「キプレスAG」「ナゾネックスAG」「ウリトスAG」の発売につなげ、一定の成果を得ることができました。

GE医薬品の売上状況



新中期経営計画の施策

オーソライズド・ジェネリック(AG)への取り組み

当社グループは医療関係者や患者さんの様々なニーズに応えるべく先発医薬品、AGの両方をグループ内で取り扱い、順調に市場に浸透し一定の評価を得ています。「キプレス」のAGであるモンテルカスト錠[KM]を2016年9月、「ナゾネックス」のAGであるモメタゾン点鼻液50μg[杏林]を

2019年8月に販売し、現在それぞれGE内シェア50%以上を獲得しています。2019年8月には「ウリトス」のAGであるイミダフェナシン錠・OD錠0.1mg[杏林]の製造販売承認を取得し、2020年6月に発売いたしました。

新規追補後発品の創出力の強化

キョーリン リメディオ(株)では、安心してご使用いただけるGE医薬品をお届けするために、医療関係者、患者さんの立場に立ち、医療現場での使いやすさや患者さんの服薬のニーズに応える製剤や包装の工夫を行ってきました。2017年7月に稼働した「高岡創剤研究所」では、製剤開発の質の向上とスピードアップを図るとともに、これまで以上に開発製品の増加に取り組み、魅力的で特徴あるGE医薬品を提供するGE企業を目指しています。2020年6月は、8成分15品目の新規追補品を上市しました。



GE 営業体制の効率化による事業コスト競争力の向上

キョーリン リメディオ(株)では、バランスの取れた複数の販路を通じた販売を強みとしてきましたが、今後はその強みを活かしながら、GE営業体制の効率化を図り、選択と集中により販売力とコスト競争力を高めていきます。

海外向け事業の強化

キョーリン リメディオ(株)では台湾、香港、韓国へ点眼薬を中心に完成品を輸出していますが、今後アジア地域では経済発展、所得向上に伴いより良い医療へのアクセスを求める動きが進み、日本の高品質な医薬品に対する需要が高まると考えています。キョーリン リメディオ(株)ではこのような需要をいち早く捉え、ベトナム、台湾、香港、モンゴル等に向けて技術供与や輸出を行い事業を強化していきます。



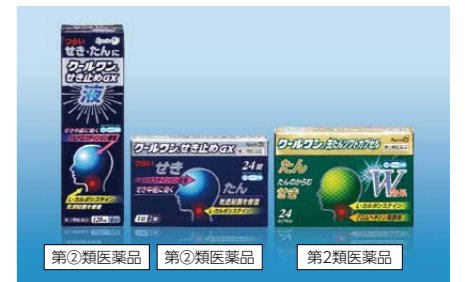
香港向け睡眠障害改善剤

一般用医薬品

多様化する健康ニーズに応え、安心して使用できる一般用医薬品の提供に取り組んでいます。

多様な健康ニーズに応える一般用医薬品

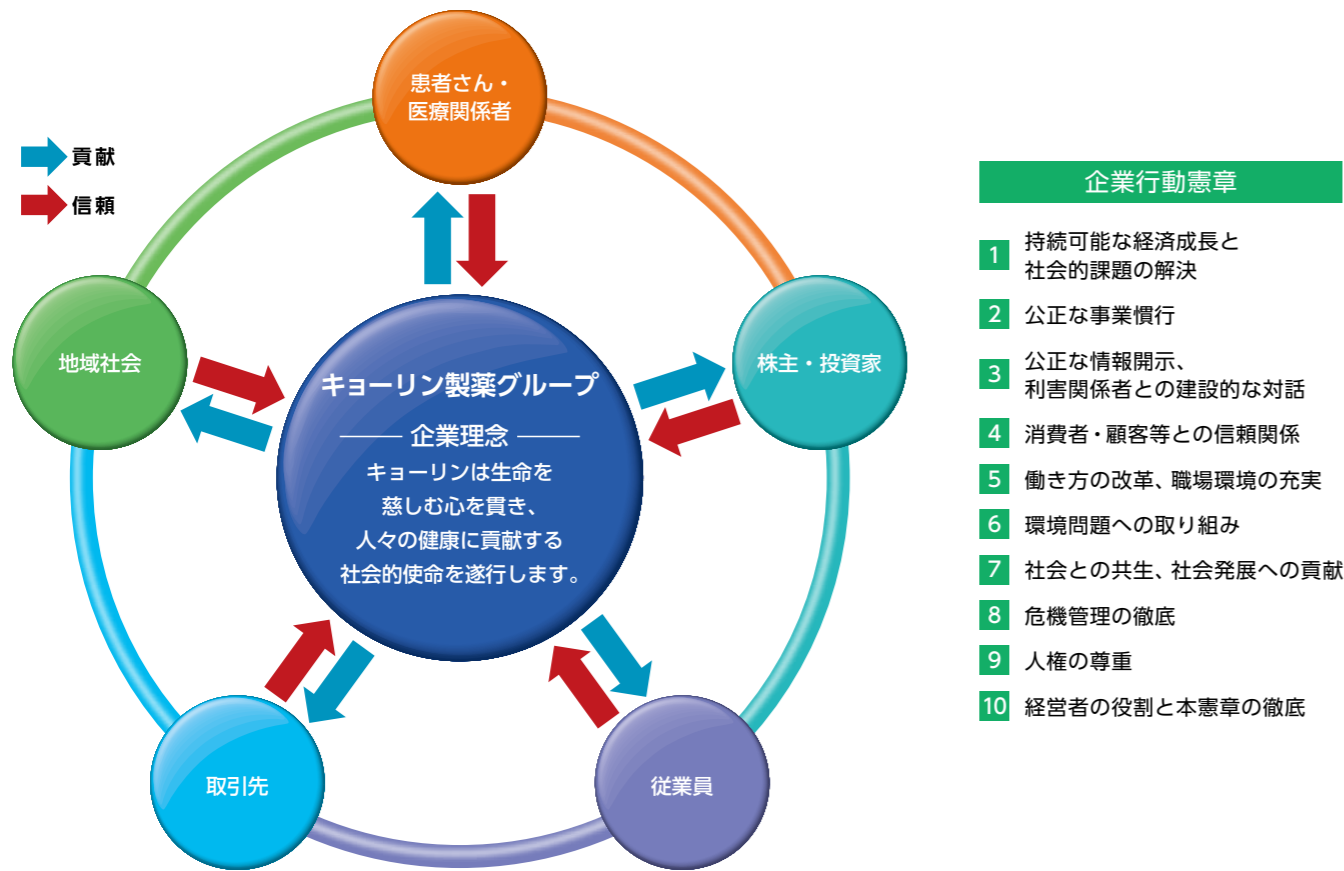
2017年1月から導入された「セルフメディケーション税制(医療費控除の特例)」により人々の健康意識は向上しています。当社グループでは、医療用医薬品の有効成分を一般用医薬品に転用した「クールワンシリーズ」を販売しています。プロモーションにおいては、医療用医薬品で蓄積された有効性・安全性情報を適正に提供できることから、高い評価をいただいています。今後も多様化する健康ニーズに応えることができる製品の提供を進めていきます。



※クールワンせき止めGX/液およびクールワン去たんソフトカプセルはセルフメディケーション税制対象医薬品です。

ESGハイライト

キョーリン製薬グループは、
企業理念のもと、社会の持続的な発展と
中長期的な企業価値の向上を目指します。



ステークホルダーとの信頼関係の構築

SDGs (持続可能な開発目標)

SDGsは、2015年の国連サミットで採択された2030年までの国際目標です。当社グループは、事業活動や社会との共生を通じて、SDGsが掲げる課題に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献します。



キョーリン製薬グループは、企業理念のもと、ESGの視点から「持続可能な開発目標(SDGs)」を踏まえた活動を通じて、社会の持続的な発展と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。私たちは、ステークホルダーとの信頼関係の構築・維持を大切に考え、企業行動憲章の精神を尊重した事業活動を行うことにより、「健康生活応援企業」として社会的に有用で安全な製品・サービスを開発、提供するとともに、よき企業市民として行動することで、活力ある社会づくりや経済の発展に貢献します。

ESGの取り組み

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス ▶P.32

継続的な企業価値向上の実現のためにコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動の透明性の確保等に取り組んでいます。

公正かつ誠実な事業活動 ▶P.36

高い倫理観をもって法令や公正な事業慣行、行動規範を遵守し、あらゆる腐敗防止に努めています。また医療機関・患者団体との適切な関係づくり、サプライヤーや消費者との信頼関係の構築に取り組んでいます。

事業を通じたCSR活動 ▶P.38

当社グループは、医療用医薬品事業等を通じた社会への貢献をCSR活動の中心に据えています。研究・開発から製品の販売・安定供給、品質管理(信頼性保証)はもとより、適切な情報提供と医薬品の適正使用の推進等に取り組む、人々の健康への貢献を目指しています。

人権尊重・人材の育成 ▶P.40

全社員が全ての人々の人権を尊重し、高い倫理観をもって行動する経営を行います。また社員が仕事に対して誇りを持ち、会社を信頼し、仲間と結束して仕事のできる「働きがいNo.1企業」を目指しています。

社会との共生(協調) ▶P.44

よき企業市民として行動し、従業員参加型の支援活動や寄付等を通じて、活力ある社会づくり・地域経済の発展に貢献していきます。

社会



環境



環境との調和 ▶P.43、49

環境汚染の防止・負荷の軽減、資源の有効活用等を推進して、持続可能な環境の保全に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

キョーリン製薬グループは、継続的な企業価値の向上を図ることで、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えたいと考えています。その1つとして、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を経営の重要課題と位置づけています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な企業価値の向上」を経営の最重要事項としています。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置づけ、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動の透明性の確保等に取り組んでいます。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めています。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図っていきます。

当社は、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性・公平性を高めるため、3名の社外取締役を選任しています。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役会は、監査・監督機能を十分に発揮して、取締役会の意思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、取締役会や経営会議等重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、グループ会社の調査等多面的な監査を行っています。

また企業の社会的責任(CSR)を自覚し、キョーリン製薬

グループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しており、グループ会社ごとのガイドラインを策定した上でグループ全体の相談・通報体制を整えています。なお関係会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む計11名の取締役で構成され、原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針や戦略の策定および決定、業務執行の監督等を行っています。

議長：代表取締役社長 荻原豊
取締役：穂川稔、荻原茂、阿久津賢二、笹原富弥、大野田道郎、萩原幸一郎、杉林正英
社外取締役：鹿内徳行、重松健、渡邊弘美

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。監査役会においては、社外監査役の適時適切な機能の発揮により、独立した客観的な立場において監査等の権限行使を行う体制を整えています。

議長：常勤監査役 松本臣春
常勤監査役：玉置修吾
社外監査役：小幡雅二、山口隆央、亀井温裕

業務執行体制

業務執行に関しましては、社長および取締役からなる経営会議を設置し、当社およびグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議・決定しています。

議長：代表取締役社長 荻原豊
取締役：穂川稔、荻原茂、阿久津賢二、笹原富弥、大野田道郎、萩原幸一郎、杉林正英

また当社では、通常の業務執行を担う代表取締役や業務担当取締役のほか、特定の分野においては、必要に応じて執行役員を置いて積極的に権限委譲することで、取締役会の指揮監督のもと、迅速な意思決定と業務執行の責任の明確化を可能にする体制作りを行っています。2020年6月19日現在、執行役員は3名です。

コーポレート・ガバナンス体制

主な項目	内容
機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数(うち社外取締役)	11名(3名)
監査役の数(うち社外監査役)	5名(3名)
取締役会の開催回数(2020年3月期) (社外取締役の平均出席率) (社外監査役の平均出席率)	12回 (100%) (88.8%)
監査役会の開催回数(2020年3月期) (社外監査役の平均出席率)	13回 (92.3%)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意委員会	報酬・指名に関する委員会
監査法人	EY新日本有限責任監査法人

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。社外取締役には取締役会等において独立かつ客観的な立場から助言を求めるとともに、業務の執行と一定の距離を置いた実効性の高い経営の監督体制を確保しています。社外取締役 鹿内徳行については、弁護士として企業法務にも精通し、慶應義塾大学理事等の要職を務める等、その高度な専門性と豊富な経験から適任であると判断いたしました。社外取締役 重松健については、(株)三越伊勢丹ホール

報酬・指名に関する委員会

役員の報酬および指名にあたっては、透明性の向上のため、独立社外取締役を主要メンバーとする任意の「報酬・指名に関する委員会」を設置し、適切な助言を求めています。

委員長：常務取締役 阿久津賢二
取締役：荻原豊
社外取締役：鹿内徳行、重松健、渡邊弘美

ディングス等の役員を歴任しており、経営に関する豊富な経験を通じて培った幅広い見識を有していることから、適任であると総合的に判断いたしました。社外取締役 渡邊弘美については、医師としての豊富な臨床・研究経験と看護教育で培った医療現場における幅広い見識等から適任であると判断いたしました。社外監査役3名については何れも経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることの無い中立的な立場で企業法務、

財務・会計等に関する相当程度の知見を有しており、広い見識により広範囲からのモニタリング機能を果たす役割を担っています。

なお社外監査役 小幡雅二については、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

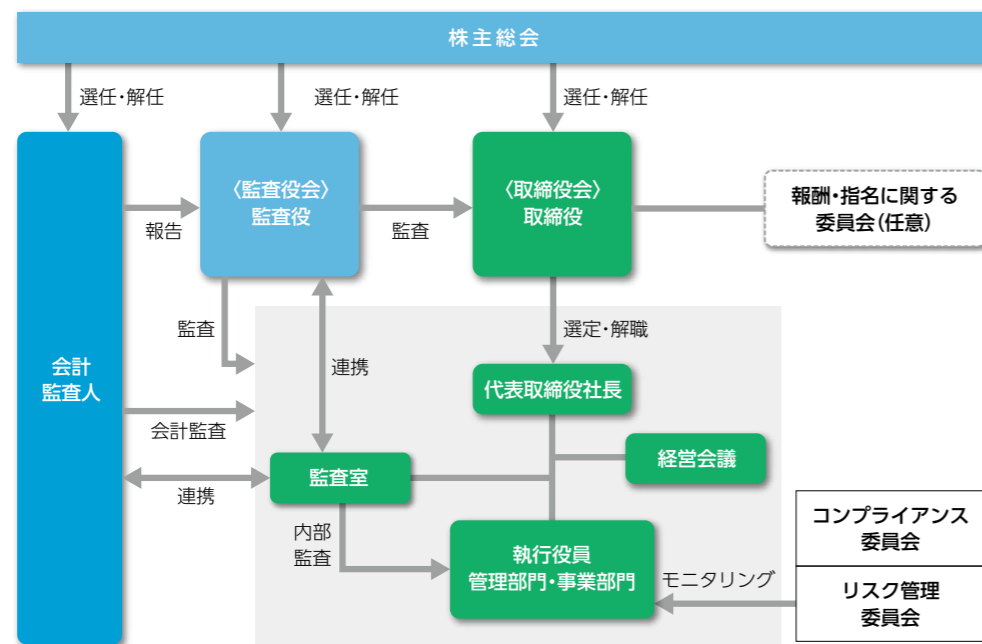
社外監査役 山口隆央については、公認会計士、税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また社外監査役 亀井温裕については、金融業界での勤務経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有して

います。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。なお社外取締役 鹿内德行、重松健、渡邊弘美の3名および社外監査役 小幡雅二、山口隆央、亀井温裕の3名は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしているため、独立役員として同取引所に届け出ています。

ガバナンス体制図 (2020年6月19日現在)



役員報酬

当社グループの経営理念のもと、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を發揮する対価としておよびインセンティブとして機能することを目的に、「基本報酬」と「株式報酬」の2つの項目で構成します。ただし社外取締役および監査役については独立した立場で

経営の監督、監視を行う役割を担うことから、毎年の業績とは連動しない報酬のみとします。

取締役の報酬制度および基本方針については、任意の「報酬・指名に関する委員会」において、業界水準や会社業績等に照らし、あらかじめその妥当性について討議した上で、取締役会が決定することとしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	250	238	11	9
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	—	2
社外役員	49	49	—	7

内部監査および監査役監査

内部監査につきましては通常の業務部門とは独立した社長直轄のグループ監査室(6名)が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社およびグループ会社の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しています。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っています。

また財務報告に係る内部統制の評価部署として、予め定めた評価範囲を対象にその統制の整備状況・運用状況の有効性を評価し、社長へ報告を行っています。

監査役監査につきましては、各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い監査を行っています。また取締役会や経営会議等重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、グループ会社の調査等多面的な監査を行っています。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うとともに社内監査部門とも連携し、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図っています。

役職員が法令・定款に違反する行為等を知った場合は、直ちに監査役に通報する体制をとっており、役職員との緊密な連携と監査に対する理解を深めることにより、監査役監査の効率化への環境整備に努めています。監査役の業務補助のため監査役スタッフを1名置いており、その人事は取締役と監査役が調整し独立性に配慮しています。

社外取締役メッセージ



ヘルスケアを多核的に展開、発展させるキョーリン製薬ホールディングス(株)に、これまでの医師としての臨床・研究、教育職の経験を活かし、社外取締役として関わる機会を頂いたことを大変光栄に思っております。

社外取締役
渡邊 弘美

2019年度は、新中期経営計画「HOPE100—ステージ3—」を策定する時期でした。計画の策定にあたりましては、医師としての臨床・研究経験と医療系の教育現場で培った知見を活かし、医療従事者として、また時には患者の視点からの助言を行いました。一方、計画達成に向けては、個々人が能力を最大限發揮していただくことが不可欠です。多様性のひとつである女性の活躍推進という視点からは、自身の経験も踏まえ、これまで以上に積極的な提言で貢献したいと考えております。

当社が感染関連事業(予防・診断・治療)を推進している最中に起きたCOVID-19の世界的流行を踏まえ、キョーリン製薬グループが医療用医薬品事業を中心として「企業の社会的責任(CSR)」を担いつつ、持続可能な発展によって社会に大いに貢献することを期待しております。

今後とも株主の皆様にはご支援を頂きたく、よろしくお願い申し上げます。

コンプライアンス・リスクマネジメント

キョーリン製薬グループは、全ての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観をもってコンプライアンスを推進するとともに、事業に関連する内外のリスクを適切に管理する活動を推進し、継続的な企業価値の向上を目指します。グループ各社では、コンプライアンス委員会とリスク管理委員会を設置し、様々な対策を講じて意識の向上を図るなど、グループでコンプライアンスおよびリスクマネジメントの推進を行い、腐敗防止に取り組んでいます。

コンプライアンス

基本方針

企業は、公正かつ自由な競争のもと、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割が求められています。キョーリン製薬グループは、企業理念のもと、国の内外を問わず、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

企業行動憲章とコンプライアンス・ガイドライン

高い倫理観をもって企業行動を展開するために、「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」と「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しています（2006年8月）。さらに月1回開催するコンプライアンス委員会を設置するなどコンプライアンスを遵守する体制を構築し推進しています。

教育研修

企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図るべく、社内教育を行っています。

- 1 コンプライアンス担当部署や各部門のコンプライアンス推進担当者が中心となり、全社的な階層別教育（新入社員教育、新任管理者研修等）や職能教育等において、企業倫理およびコンプライアンスに関する教育を実施するとともに、当社の役員および従業員に対する理解浸透と業務への反映を図っています。
- 2 6月と11月をコンプライアンス強化月間として、朝礼にて「企業行動憲章」「コンプライアンス・ガイドライン」を講読するなど、グループ全社でその浸透、理解徹底に努めています。

内部通報制度

当社グループは、「企業倫理ホットライン」を設置し、企業倫理および法令・規則等への対応に関する問合せ・相談・連絡、また不正やコンプライアンス違反の疑いがもたれる公益通報等の連絡を社内メールや郵便、電話、FAX等で受け付けています。運用にあたっては、公益通報者の秘密保持を徹底し、個人のプライバシーを尊重するとともに、通報者が不利益を受けることがないようにしています。（通報件数）2019年度9件

リスクマネジメント

当社およびグループ各社はリスクの発生予防に係る管理体制の整備および、発生したリスクへ対応するために「リスク管理委員会」を設置しています。当社のリスク管理委員会ではグループ全体のリスク管理の取り組みを横断的に統括するとともに、予想されるリスクの洗い出しとリスクの軽減、未然防止体制の構築や、やむなく発生したリスクによる損害を最小限にするため、当該部署に対し、必要な措置をとらせる等の活動を推進しています。同委員会の役割は以下の通りです。

- 1 潜在リスクを把握するため、関係各部に対しリスクの調査を指示します。
- 2 潜在リスクが顕在化しないように、関係各部に対し各種規則・業務マニュアル類の整備、従業員への教育・啓蒙等必要な予防措置をとらせませす。
- 3 やむなく発生したリスクによる損害を最小にするため、関係各部に対しリスク発生時対応マニュアルの整備、対応訓練（シミュレーション）の実施、保険への加入等必要な措置をとらせる。併せて、各事業会社に対しリスク管理推進担当者を配置し、リスク管理に対する意識の向上と浸透を図っています。

医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

製薬企業の使命は、優れた医薬品を継続的に開発し、安定的に供給することにより、世界の人々の健康と福祉に貢献する価値ある存在として、「患者参加型医療」に重要な役割を担うことです。この使命を果たすためには、製薬企業と大学等の研究機関・医療機関等との連携は不可欠であり、製薬企業と利害関係が想定される人たちとの関わり（利益相反）について適正に管理されることが求められます。

このような状況の中、当社グループでは、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定めています。本指針に従い、医療機関、患者団体などに対する資金提供の情報をウェブサイトを通じて公開しています。

キョーリンの信頼性保証体制

信頼性保証体制

長期ビジョンの中で目指す企業像として「患者さんや医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義が認められる医薬品メーカー」を掲げています。その実現には、広く社会から信頼される製品および情報を継続的に提供することが必要であり、最優先で実施しなければならない取り組みと考えています。杏林製薬（株）は開発から販売までの全ての業務を一元的に捉え、関連した法規制を遵守し、信頼性の確保に最大限注力しています。その中心的役割を担う信頼性保証本部は、研究開発・製造・販売部門から独立し、患者さんや医療関係者に安心して使用していただく製品および情報を提供することを目指して、積極的に活動しています。



品質保証

開発段階ではGMPに基づく治験薬の品質保証を、市販後（製造販売後）にはGMP、GQPを遵守した品質保証を行い、適切な設備で定められた手順書に従って製品が製造されていることを確認しています。市販後に患者さんと医療関係者から寄せられる品質に関する問い合わせに対しては、誠実かつ迅速に答えることを最優先に考えて、対応しています。

安全管理

医薬品は患者さんの治療に役立つ有効性（ベネフィット）および患者さんにとって好ましくない副作用（リスク）があり、市販後は開発段階では予測できなかった副作用等が明らかになることがあります。このため市販後にはベネフィットとリスクについて幅広い情報を収集・分析し、ベネフィットとリスクのバランスを考慮して、適正情報を医療現場に迅速に提供することが重要です。当社では、GVPを遵守した医薬品監視活動を行い、安全性確保と適正使用の推進に努めています。製造販売後調査は市販後の医薬品の安全性、有効性の情報収集・評価を目的として行われるものでGPSPを遵守して実施されます。解析された情報は医療関係者に提供し、論文にて公開します。

キョーリン製薬グループは、長期ビジョン「HOPE100」において、Statement「ヘルスケア事業を多角的に展開・発展させ、2023年には社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化します」を掲げています。その実現には、グループで取り扱う医薬品およびヘルスケア事業の製品について、きめ細かな信頼性保証体制を構築することが重要だと考えます。キョーリン製品の一元的信頼性保証への取り組みを推進し、高品質で「安心、安全」な製品をユーザーに提供することで、広く社会からの信頼を獲得していきます。

事業を通じたCSR活動

キョーリン製薬グループは、企業理念のもと、社会的に有用で安全な製品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決に取り組んでいます。中核子会社である杏林製薬(株)はその過程(研究・開発から製品に関する情報提供までのバリューチェーン)において人権を尊重するとともに、医薬品医療機器等法をはじめとする関連法規の遵守に努めています。



GLP:医薬品の安全性に関わる非臨床試験の実施の基準/GCP:医薬品の臨床試験の実施基準/GMP:医薬品等の製造管理および品質管理の基準/GQP:医薬品等の品質管理の基準/GDP:医薬品の適正流通の基準/GVP:医薬品等の製造販売後安全管理の基準/GPSP:医薬品の製造販売後の調査および試験の実施の基準

主な取り組み(杏林製薬)

人を対象とする医薬系研究に関する倫理的配慮

ヘルシンキ宣言*、各国の法令・指針などに沿って、当事者の同意を得て、ヒトを対象とする研究、ヒト由来試料の入手およびそれらを用いた研究を実施しています。また研究員には生命倫理やゲノム研究・臨床研究に関する倫理教育や研修を行い、研究協力者の人権尊重、個人情報の保護などに努めています。また社外有識者を含むヒト組織研究倫理審査委員会を設置し、研究計画の倫理性および科学的妥当性を中立かつ公平に審査しています。

*ヘルシンキ宣言:ヒトを対象とする医学研究に関わる医師やその他の関係者に対する指針を示す倫理的原則

動物実験における倫理的配慮

動物愛護および動物福祉に配慮しつつ科学的観点に基づいた動物実験を適正に実施するために、動物愛護に関する各種指針に基づいた規定を制定し、苦痛の軽減(Refinement)、代替法の利用(Replacement)および実験動物数の削減(Reduction)の3Rの原則の遵守を推進しています。

臨床試験における被験者の人権の尊重、個人情報の保護、信頼性の確保

ヘルシンキ宣言および医薬品の臨床試験の実施に関する基準(GCP)など関連法規制を遵守して、被験者の人権や個人情報の保護に十分配慮し、臨床試験を実施しています。臨床試験の実施計画書は社内外の審査委員会により倫理的かつ科学的妥当性の観点から審査を受け、承認を得ています。その上で実施する臨床試験については、試験の目的や方法、予測される利益と不利益、健康被害補償に関する事項などに関して、十分に説明され、その内容を理解した上で被験者が同意し、参加していることを確認しています。また臨床試験に関わる社員への教育・研修の実施や、治験実施医療機関が、GCPを遵守し、適切に臨床試験を実施していることを確認しています。

臨床試験に関する情報および試験結果の開示

当社主導で実施する臨床試験計画は、臨床試験データベースで一般公開し、透明性の向上に取り組んでいます。今後は、研究者をはじめ臨床試験データを活用する方々がデータに適切にアクセスできる環境を整え、科学の進歩やイノベーションの推進に役立てるよう、情報の開示を進めます。

安定供給

原料・中間体・原薬を含む医薬品のサプライチェーンは多種多様であり、国内外の数多くのサプライヤーに支えられています。安定供給を継続するには、個々のサプライヤーとの関係を強化し、連携・情報共有を密にすることが不可欠と考えています。原薬製造から製品供給まで、グローバルに管理することを可能とすべく、世界各地の需要予測や在庫情報、供給計画の一元的な管理による安定供給体制を構築しました。さらに、リスクヘッジ策として、既存のサプライヤーに加えて複数の代替調達先や各種代替輸送ルートの確保などに努めています。

医薬品の適正使用の推進

医薬品は使い方を誤ると患者さんの健康を害する恐れがある一方、適正に使用していても副作用が発生することもあります。医薬情報担当者(MR)は、医療従事者が医薬品をより有効かつ安全に使用できるよう、添付文書情報など、製品の適正使用情報の正確かつ迅速な提供に努めています。また自社医薬品の使用により得られた有効性や安全性の情報を収集し、分析・評価した結果を医療従事者に伝達しています。

お問い合わせへの対応

安全かつ効果的な製品の使用を促進するために、患者さんや医療関係者からの問い合わせに対して、公正かつ偏りがなく、信頼性の高い医療情報を提供する責任があると考えています。この認識のもと、くすり情報センターを開設し、様々な問い合わせに対応しており、2019年度の実績は、約4,000件となりました。

取引先の実地調査

新規サプライヤーの選定に際しては、法令遵守、労働安全、環境などへの取り組み状況を実地調査、確認した上で取引を決定しています。既存のサプライヤーには、品質や安定供給の維持・向上を図るため、定期的に実地訪問をしています。また作業環境(従業員の化学物質暴露防止等)や廃棄物削減、排水および排気的环境負荷低減への取り組み等についてリスク評価を行います。

人権の尊重、働き方改革、人財育成等の取り組み

基本的な考え方

キョーリン製薬グループは、全社員が全ての人々の人権を尊重し、高い倫理観をもって行動することが重要だと考えています。そのために、社員一人ひとりの多様性・人格・個性を尊重し、健康への配慮や安全で働きやすい労働環境を実現する、と同時に全社員の倫理観の高揚と成長を促し、働きがいのある企業を目指す、という基本的な考え方に基づき企業経営を行います。

人権の尊重

当社グループは、「世界的に認められた人権に関する国際規範を理解するとともに、一人ひとりの価値観や人格を尊重し、あらゆる場面において差別的な行為を一切せず、立場や役割が異なっても互いに一人のひととして対等に接します」とコンプライアンス・ガイドラインに明記し、全ての人々の人権を尊重する経営を行います。また社員の人格を尊重し、働きやすく快適な職場環境をつくるため、ハラスメント防止規程を設け、セクシャルハラスメントや妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント、パワーハラスメント防止等の取り扱いを定めています。

組織化戦略の推進～働きがい No.1企業の実現

当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」において、社員を大切に、人と組織を活性化することが、事業戦略を遂行し成果を具現するための最重要課題であると位置づけています。そのため、社員が仕事に誇りをもち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがいNo.1企業」の実現を目指しています。当社が策定した基本的な考え方のもと、グループ各社は人材マネジメントシステム(採用、配属、育成、評価、異動、報酬、福利厚生等)の構築と適正な運用を推進しています。

人材マネジメントシステムの基本的な考え方

“長期にわたる互恵的な協力・共生関係” (Long-term reciprocal partnership)

社員と会社は、双方から期待される責務を、長期にわたって継続的に果たすことを通じて、「社員は会社の発展に、会社は社員の生活の充実・自己実現に貢献する」という相互の利益を実現するパートナーであるとの考え方を共通認識としています。

社員は

- 役割を通じて、会社(組織)の目的・目標の達成に貢献する。
- 主体性と積極性を持って職務を遂行し、役割を果たす
- 自らの人間性、役割遂行能力を保持・向上させるよう努める
- 仲間と協働して組織としての成果を挙げる

会社は

- 人を会社の財産(成長の原動力)と考え、社員を大切に、成長を支援する。
- 社員一人ひとりの仕事ぶりに見合った役割を与える
- 一人ひとりの役割貢献を総合的に捉え、納得感のある評価・処遇を行う
- 社員が「働きがい」、「働きやすさ」を感じる職場環境を提供し、社員の「働く意欲(やる気)」を誘発する

健康経営への取り組み

当社グループは、企業理念の具現および長期ビジョンの実現に鑑み、その根幹である社員一人ひとりの“こころ”と“からだ”の両面において、健康であることが不可欠であると考え、「キョーリン製薬グループ健康宣言」を制定しています。

キョーリン製薬グループ健康宣言 ～健康はキョーリンの願いです～

「健全な健康生活応援企業」を目指すキョーリン製薬グループは、まずは社員の「健康」が重要な経営課題と捉え、社員一人ひとりの健康を組織で支える健康経営を推進することを宣言します。

- 社員とその家族がいきいきと過ごせるよう、会社・健康保険組合が一体となって、心身の健康づくりを推進します。
- 社員自らが健康の保持・増進および健康意識の向上に取り組むことを積極的に支援します。
- 社員の心身の健康の保持・増進への取り組みと安全で働きやすい労働環境の整備をする事により、真に人々の健康に貢献する社会的使命を遂行できる企業経営を目指します。

「健康経営®」は、一般的に従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することとされています。当社グループでも、社員の活力や生産性の向上など組織の活性化をもたらす、中長期的な業績や企業価値の向上を実現するものと考え様々な施策に取り組んでいます。具体的には、定期健診やストレスチェックに基づく社員への保健指導、長時間労働の抑制、健康増進活動(ウォーキングと社会貢献の組合せ)、健康管理体制の充実、全事業所での全面禁煙などを行っています。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

メンタルヘルス

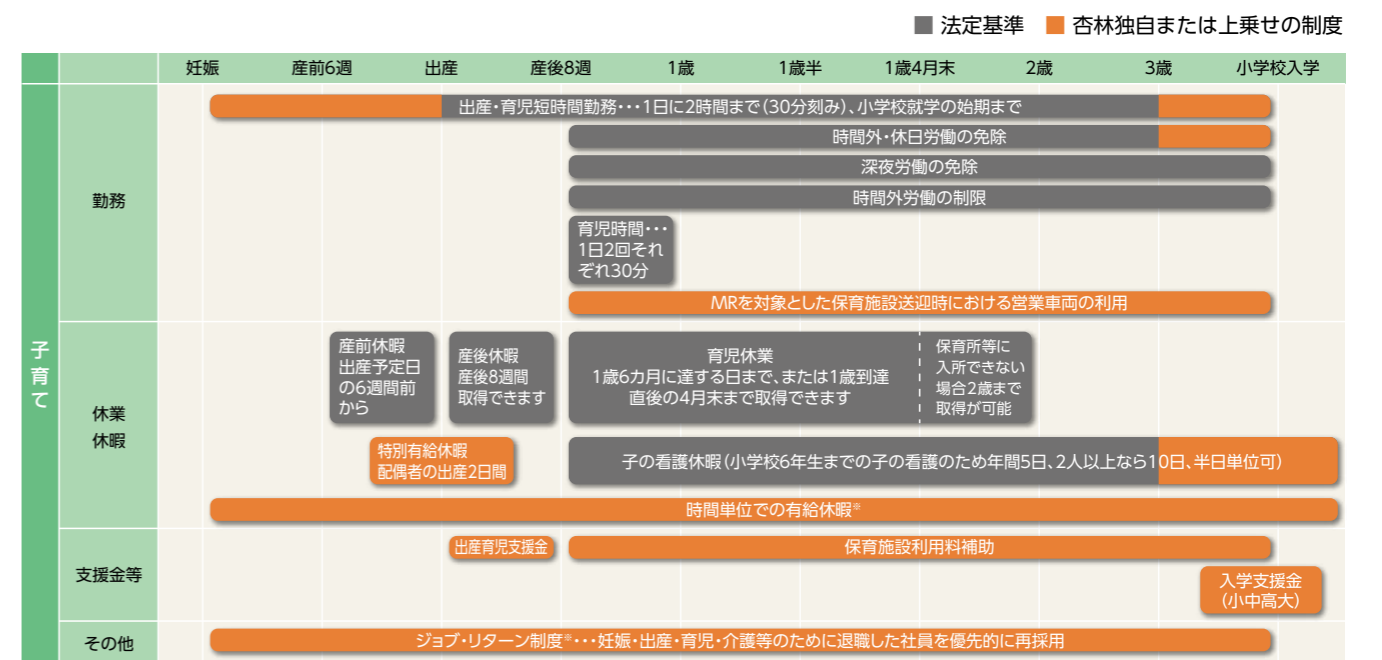
当社グループは、管理職および社員に対するメンタルヘルス教育を実施しています。管理職研修では、部下に対する配慮やメンタル疾患の具体的な症状についての理解促進を図り、予防・早期発見に努めています。またイントラネット等によって心の健康維持のための知識習得等を進めるとともに、社員や家族が気軽に相談できる体制を整えています。疾患が発生した場合は所属部署・精神科産業医・保健師・人事部等が連携をとり、健康の回復、職場復帰、再発防止に努めています。

労働安全衛生

当社グループは、社員の「安全」と「健康」の確保を最優先し、労働安全衛生活動を積極的に推進しています。EHS活動の一環として策定した労働安全衛生システムのもと、労働災害ゼロを目標に掲げ、各事業所にてその取り組みを推進した結果、災害発生の頻度や災害の大きさを表す度数率・強度率は業界水準を大きく下回っています。

子育て／介護に当たる社員の支援

杏林製薬(株)では、育児や介護等のライフサイクルに応じた生活支援を行うことにより、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを目指しています。社員が健全な家庭生活を背景に充実した職業生活を送ることができる環境の整備を進めています。



※「時間単位での有給休暇」と「ジョブ・リターン制度」は介護支援にも該当

介護

■ 介護休業・介護休暇の充実(法定93日→186日)

■ 遠距離介護支援制度

■ 介護セミナーの開催

有給休暇の促進

杏林製薬(株)では、働き方改革関連法の有休取得の義務化(年次有給休暇が年10日以上付与される労働者についてうち5日の取得を企業に義務付けるもの)に対応するだけでなく、プラス休暇取得を促進しています。社員が仕事と生活のバランスを図り、持てる力を最大限に発揮できるよう、取得奨励日数3日を設定しています。

再採用制度

杏林製薬(株)では、ライフイベント(結婚、配偶者の転勤、妊娠・出産・育児、介護、ボランティア、留学)などの事由により退職した社員を対象に、働く意欲を保持し、周りから認められ必要とされる人財に再び働く場を提供する再採用制度(ジョブ・リターン制度)を設けています。

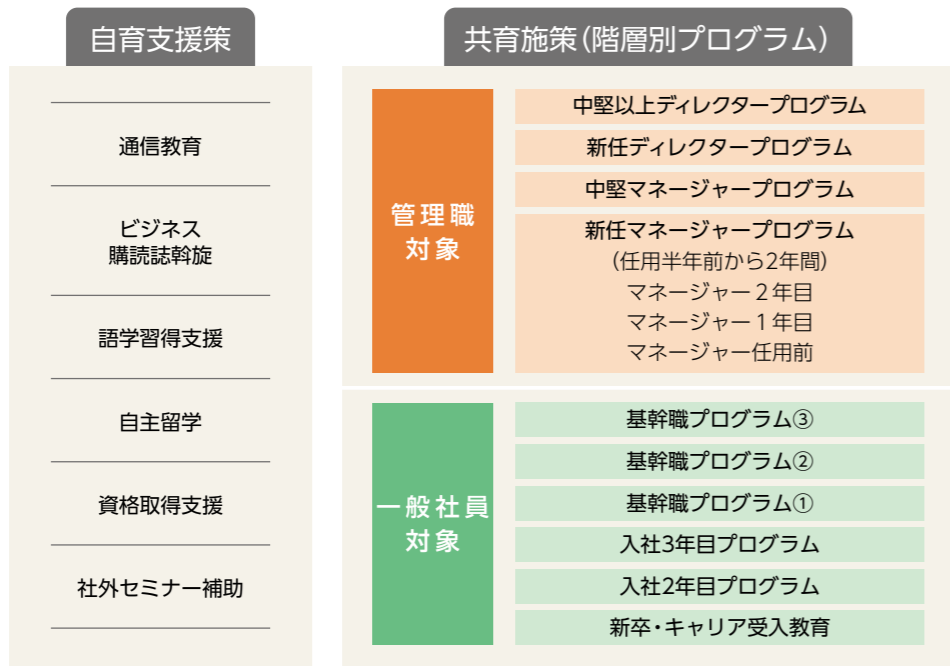
障がい者採用への取り組み

杏林製薬(株)では、健常者と同様に障がいのある方も自らの能力を最大限に発揮し、適性に応じた職場に就き、自立できる社会の実現のために企業としての社会的責任を果たしていきます。また聴覚障がい者向けアプリを活用するなど、障がいのある方が働きやすいと感じる職場環境の整備にも取り組んでいます。

人財育成

杏林製薬(株)では、社員の自育(人間性・能力の自律的向上)を基盤に、共育(相互成長・成長支援)の機会を設けることにより、組織的・体系的に教育プログラムを展開し、社員の成長を支援しています。自育では、自己研鑽の仕組み・仕掛けづくりとして「通信教育／ビジネス購読誌幹旋／語学習得支援／自主留学／資格取得支援／社外セミナー補助」を実施しています。共育の施策としては、「新入社員研修～統轄職研修」までの階層別プログラムを10種類、展開しています。職能別に必要な知識・スキルに関しては職能教育として、各部で実施しています。

自育 / 共育施策の全体図



環境との調和

太陽光発電による環境負荷への低減

杏林製薬(株)では、自社所有の土地を利用した環境負荷低減への取り組みとして、再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電設備を設置しています。栃木県野木町内に2013年度に1カ所、2017年度に1カ所設置し、現在では合計2カ所設置しています。

生物多様性への取り組み

キョーリン製薬グループ工場(株)能代工場では、郷土の防風林として、また憩いの場として市民に親しまれている「風の松原」を守る市民ボランティア活動に参加しています。2019年度は24名の社員が生物多様性保全活動の一環として枯れ枝の撤去作業を行いました。

また杏林製薬(株)わたらせ創業センターでは、構内の野生動物に対する環境の向上を目指し、渡良瀬遊水地に面した樹木に巣箱を設置し、野鳥の営巣が確認されました。



環境との調和

基本的な考え方

キョーリン製薬グループは、「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の活動と存続に必須の要件として、主体的に行動する」を企業行動憲章のひとつに掲げ、生命関連企業としてEHS活動を通じて地球環境・地域社会の環境への影響に常に配慮した事業活動を行います。

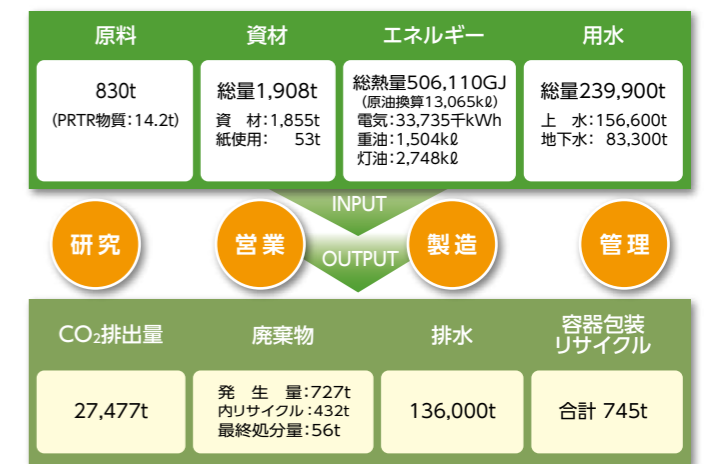
事業活動のあらゆる場面で、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減・環境負荷物質の削減と限りある資源の有効利用を推進し、目的・目標の設定と見直しを都度行うことによって、環境保全および汚染予防に主体的、積極的に取り組みます。

環境保全活動への取り組み

当社グループは、「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」を重点テーマとする環境保全に積極的に努め、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、化学物質の管理強化等、環境負荷物質の削減と、限りある資源の有効活動を推進しています。また、キョーリン製薬グループ工場(株)では、環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001を、全ての工場で取得しています。

地球温暖化防止に向けたCO₂排出量削減については、2015年度のCO₂排出量(30,444トン)を基準に、2019年度までに約4%以上削減(CO₂排出量29,163トン以下)達成を目標に取り組みました。2019年度のCO₂排出量は27,477トンとなり、目標を達成しました。現在、2019年度のCO₂排出量(27,477トン)を基準に2023年度まで年平均1.5%削減達成を目標として取り組みを進めています。

キョーリン製薬グループのマテリアルフロー(2019年度)



ハイブリッドカー導入によるCO₂の削減

当社グループは、地球温暖化防止の観点から営業車両に低排出ガス車やハイブリッドカー等のエコカーを積極的に導入しています。2020年3月時点で、963台全ての営業車両が低排出ガス車(平成17年排出ガス基準75%低減☆☆☆☆)の基準を満たしており、その内2004年から導入を進めているハイブリッドカーは615台(約64%)にのびります。またエコドライブを励行することで、環境への配慮と交通安全を意識した車両の運用をしています。



環境に配慮した研究開発拠点

杏林製薬(株)「わたらせ創業センター」では、導入したReHP*技術が、2017年5月、低炭素社会実現に向けた建築設備に贈られる「カーボンニュートラル賞関東支部奨励賞」を、また当システムによる省エネルギー活動により「令和元年度関東地区電気使用合理化委員会委員長賞」の「最優秀賞」を受賞しました。2019年度の当システムの運転実績は、従来の空気熱源ヒートポンプに比べて、削減電力量は66,500kWh、CO₂削減量は約31トンとなり、約32%の省エネルギーを実現しました。



*ReHP(Renewable Energy Heat Pump)とは、再生可能エネルギー利用高効率ヒートポンプシステムの呼称で、わたらせ創業センターのReHPは、隣接する2つの建物(CSとLAB1)において、地中熱および未利用エネルギーである水冷チャラー排熱等からなる熱源と熱利用機器(空調機および給湯器)を1つの熱源水ループを介して熱融通することによって、エネルギー利用効率の向上を目指すシステムです。

社会との共生(協調)

基本的な考え方

キョーリン製薬グループは、「よき企業市民として積極的に社会との共生を図り、その発展に貢献する」と企業行動憲章に掲げています。当社グループは様々な社会貢献に努め、社会との共生を実現していきます。新薬メーカーとしてより良い医薬品等(真に優れた医薬品をはじめとする製品・サービス)の開発と供給を通じた社会への貢献を目指すとともに、医療・福祉問題、高齢者問題、環境問題等の解決や向上に企業活動を通して取り組みます。事業活動の基盤となる地域社会の、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会づくりとその持続的発展のため次世代を担う青少年の健康に関する啓発活動にも取り組み、人々の健康を幅広く応援する健康生活応援企業に相応しい社会貢献活動を推進します。

健康に関する啓発活動

出張教室の実施

当社グループは、2017年度より、次世代を担う小中学生を対象とした「くすりの正しい使い方」や「正しい手の洗い方」を講義や実験により正しく伝える出張教室を企画・実施しています。2019年度には、グループ各社の社員も参加し、全国の主な事業所所在地の小中学校において18回実施しました。「人々の健康へ貢献する」という企業理念を具現する社会貢献活動の一つとして、引き続き実施していきます。



職場体験受け入れ

当社グループの各施設において、インターンシップを受け入れ、中高生の職場見学・体験や出張教室を行っています。2019年度は、杏林製薬(株)本社、わたらせ創薬センター、キョーリン製薬グループ工場(株)の各3工場にて実施しました。

子ども向けの健康情報WEBサイト開設 URL:<http://www.karada-kyorin.com>

当社グループは、次世代を担う子ども達の健康づくりを応援したいとの考えに基づき、2016年より健康イベント「からだのひみつ大冒険」に協賛しています。2018年度より、イベントに連動したポータルサイト「おしえて!先生 からだのひみつ大冒険」を開設し、子ども達(幼稚園~小学校低学年)に「からだの中のきかないもの」を通じて、からだのしくみや病気について理解を深めてもらえる動画を配信しています。

これから子ども達が、自分のからだに興味をもって楽しく学ぶことのできる取り組みを行っています。

地域社会への貢献

健康チャレンジプログラム

当社グループは、2017年より、社員自らが健康増進を図るとともに、健康に役立つ物品を寄贈することで地域社会への貢献を目指す新たな取り組み「健康チャレンジプログラム」を実施しています。当企画はグループ社員全員が事業所内でチームを組み、ウォーキング歩数をカウントしてポイント数を競い合い、上位2事業所の所在地にある福祉施設に健康器具等を寄贈する企画です。2019年度は261チーム、19事業所が参加し、上位事業所の所在地である東京都千代田区と栃木県野木町に「自動血圧計」や「コードレスバイク」、「エリプティカルマシン」等の健康器具を寄贈しました。



スポーツイベントへの協賛

当社グループは、地元の子供達が気軽に参加し、「自らの健康管理」「自らの技術向上」について考え、体験することを目的とした「しもつけサッカーセミナーin野木」へ協賛し、2019年度に20年目を迎えました。元Jリーガーで、現スポーツジャーナリストの中西哲生氏の指導のもと、毎年多くの子ども達による力いっぱいの元気なプレーが見られます。また会場において募金活動を行い、地域社会への貢献の一助を担うイベントを実施しています。



地域清掃活動

当社グループは、地域社会の一員として事業所周辺の清掃をはじめ、近隣で実施される清掃活動への積極的な参加を行っています。

- グループ各社(本社・支店・工場・研究所):事業所周辺清掃活動
- キョーリン製薬グループ工場(株) 能代工場:COK20(旧金勇清掃活動)、能代クリーンアップ・浜辺のクリーンアップに参加
- キョーリン製薬グループ工場(株) 滋賀工場:びわこの日清掃活動に参加

自然災害被災地への寄付

当社グループは、被災された方々の支援に役立てていただくために、下記の救援物資をお届けしました。

- 2019年台風19号被災者支援:環境衛生物資(ミルトン・ルビスタ等)、日用品(飲料水・タオル)等
- 2018年西日本豪雨支援:環境衛生物資(ミルトン・ルビスタ等)、日用品(飲料水・タオル)等

東日本大震災復興支援

杏林製薬(株)では、2011年から東日本大震災の被災地へ元気と笑顔を届ける「ひまわりプロジェクト」に継続して協賛しており、9年目を迎えました。2019年度はわたらせ創薬センターより95名が参加し、300ポットのひまわりの苗を育成。その苗を宮城県名取市へ寄付いたしました。



社員の救命救急講習受講

杏林製薬(株)では、CSR活動の一環としてMR(医薬情報担当者)約750名が応急手当の必要性や心肺蘇生法、AED使用方法、止血法を学ぶ救命救急講習を受講しています。また当社グループ各本社、わたらせ創薬センターにおいても同講習を受講しています。



患者さん・医療関係者への取り組み(杏林製薬)

「ドクターサロン」による情報提供

全国の一般医師の日常診療に関する質問にお答えする医師向けのラジオNIKKEI(短波)番組「ドクターサロン」に提供しています。その番組内容等を編集した冊子を配布するとともに、WEB上で冊子のバックナンバーを掲載し、またPodcastで放送番組の音源配信を行っています。プライマリケアを中心とした先生方に大変ご好評をいただいています。



医療関係者・患者さん向けWEBサイトの公開

医療関係者向けのWEBサイト「Kyorin Medical Bridge」等に、製品に関する情報、最新学術情報、日常の診療に役立つ情報を掲載し、医療関係者の情報ニーズへの対応に努めています。また2019年7月に新たに患者さん向けのWEBサイトを開設しました。薬剤の正しい服用方法や疾患情報等を提供し、患者さんのアドヒアランス向上に努めています。



疾患情報の提供

医療関係者が患者さんに行うインフォームドコンセント(説明と同意)用の疾患情報ツールを作成し、患者さんが疾患を正しく理解してQOLの改善を目指すお手伝いをしています。

「創薬医学講座」への支援

産学連携によるポストゲノム時代における国の創薬を担うイノベティブな人材養成を目的とする、京都大学大学院医学研究科「創薬医学講座」の設立に賛同し、支援をしています。

10年間の連結財務ハイライト

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
3月31日に終了した各事業年度および3月31日現在

	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3 ^{*3}	2019.3	2020.3
売上高	¥ 104,069	¥ 103,232	¥ 107,031	¥ 111,400	¥ 113,121	¥ 119,483	¥ 115,373	¥ 110,640	¥ 113,620	¥ 109,983
医薬品/医療用医薬品 ^{*1}	101,271	100,654	105,162	109,678	111,771	113,970	109,566	104,703	107,859	103,599
ヘルスケア ^{*2}	2,797	2,577	1,869	1,721	1,349	5,512	5,807	5,937	5,761	6,383
営業利益	16,443	14,464	17,948	17,607	14,737	19,636	10,413	8,822	8,972	7,503
親会社株主に帰属する当期純利益	10,927	9,231	12,422	12,025	12,064	13,639	7,305	6,574	6,869	6,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,805	8,913	11,544	19,293	6,391	11,137	16,386	10,456	340	7,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,806)	(4,926)	(7,187)	(2,477)	(1,364)	650	(13,142)	(6,038)	14,939	(2,943)
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	(7,412)	(5,132)	(3,704)	(5,233)	(2,245)	(5,721)	(3,735)	(27,315)	(5,117)
フリー・キャッシュ・フロー	4,999	3,987	4,357	16,816	5,027	11,787	3,244	4,418	15,279	4,796
研究開発費	12,495	13,964	11,059	11,359	13,514	13,019	13,569	14,243	10,790	10,987
設備投資額	1,668	1,952	6,576	6,500	2,655	7,218	3,051	2,885	2,306	3,590
減価償却費	2,458	2,363	2,738	3,153	3,053	3,730	3,619	3,644	2,940	3,221
総資産	147,234	145,673	154,968	169,378	183,383	197,825	192,668	196,736	173,034	171,160
純資産	111,706	118,201	129,099	137,821	148,600	157,049	157,837	163,297	123,395	122,710

1株当たり情報	円									
1株当たり純資産	¥ 1,494.83	¥ 1,581.94	¥ 1,727.86	¥ 1,844.61	¥ 2,009.45	¥ 2,131.67	¥ 2,146.83	¥ 2,214.13	¥ 2,154.05	¥ 2,142.07
1株当たり当期純利益	146.21	123.54	166.25	160.95	161.63	184.28	99.45	89.28	104.68	107.35
1株当たり配当金	45.00	45.00	50.00	52.00	52.00	58.00	58.00	58.00	75.00	75.00

主要財務指標	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
売上高営業利益率 (%)	15.8	14.0	16.8	15.8	13.0	16.4	9.0	8.0	7.9	6.8
売上高当期純利益率 (%)	10.5	8.9	11.6	10.8	10.7	11.4	6.3	5.9	6.0	5.6
売上高研究開発費比率 (%)	12.0	13.5	10.3	10.2	11.9	10.9	11.8	12.9	9.5	10.0
自己資本比率 (%)	75.9	81.1	83.3	81.4	81.0	79.4	81.9	83.0	71.3	71.7
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	10.1	8.0	10.0	9.0	8.4	8.9	4.6	4.1	4.8	5.0
配当性向 (%)	30.8	36.4	30.1	32.3	32.2	31.8	59.3	65.9	72.6	70.9
PER (株価収益率) (倍)	9.68	12.68	13.82	12.25	17.78	11.63	23.64	22.39	20.64	20.48

非財務情報	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
従業員数 (人)	2,294	2,297	2,444	2,452	2,445	2,420	2,382	2,348	2,297	2,271

※1 2017年3月期に医薬品事業から医療用医薬品事業に名称を変更しています。2016年3月期まで医薬品事業は新医薬品・後発医薬品・一般用医薬品で構成されていましたが、2017年3月期より一般用医薬品はヘルスケア事業に含んでいます。

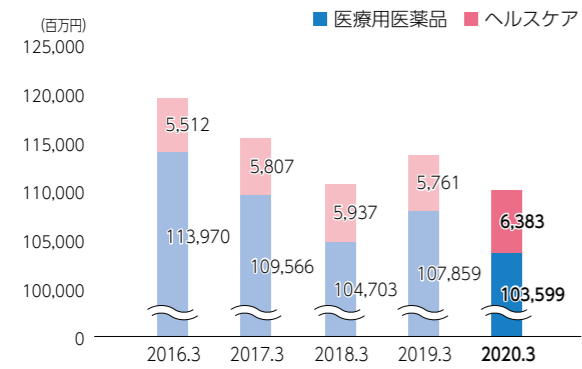
※2 2017年4月1日にスキンケア事業を譲渡し、ヘルスケア事業は2018年3月期より環境衛生・一般用医薬品他で構成しています。

※3 税効果会計に係る会計基準一部改正により遡及適用後の数値を記載しています。

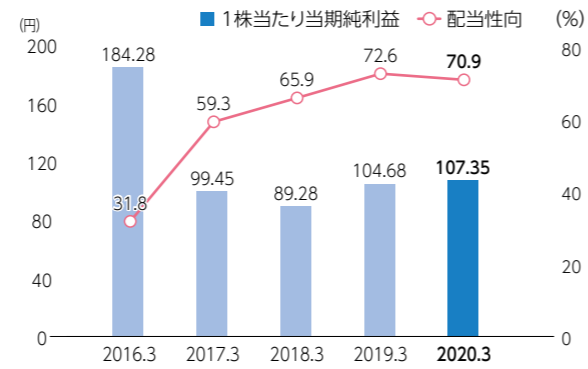
パフォーマンス・ハイライト

財務

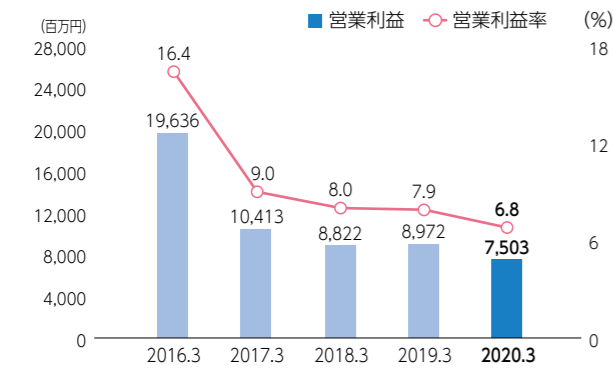
売上高



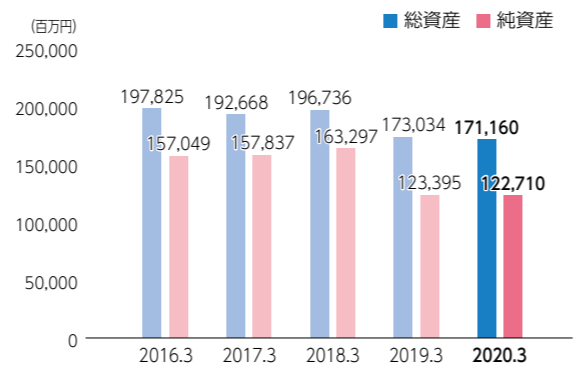
1株当たり当期純利益および配当性向



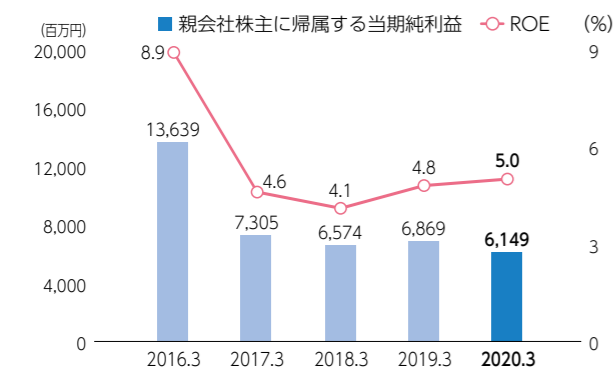
営業利益および営業利益率



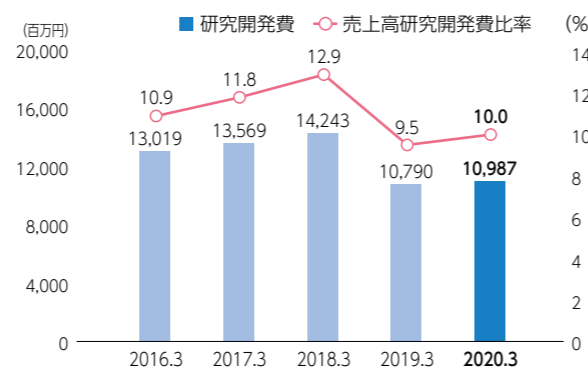
総資産および純資産



親会社株主に帰属する当期純利益およびROE



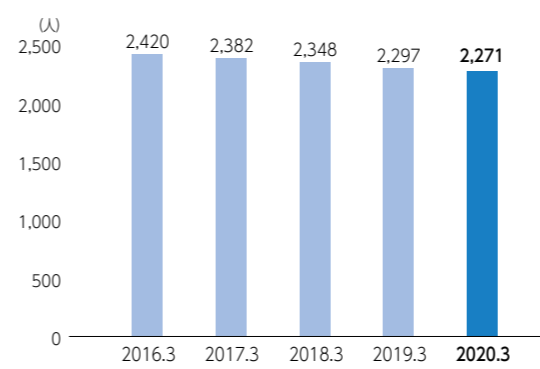
研究開発費および売上高研究開発費比率



非財務

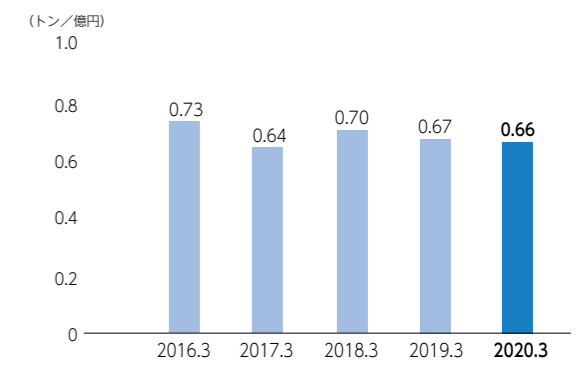
人事

従業員数

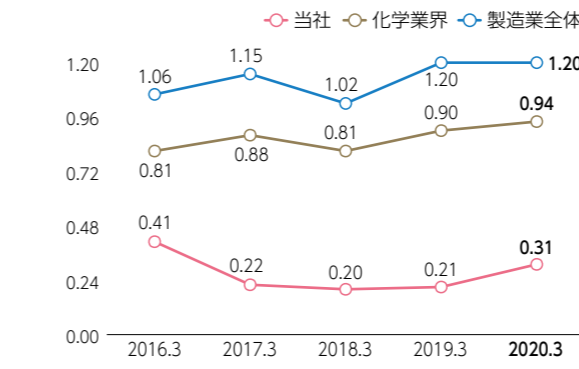


環境

廃棄物発生量 (トン/売上) の推移

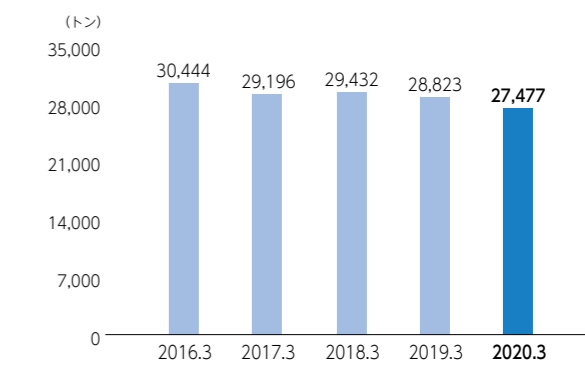


度数率

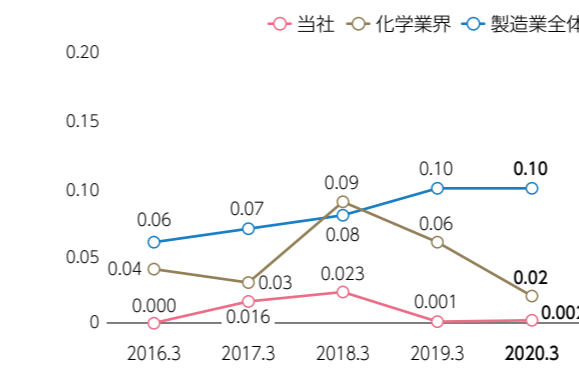


度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(災害発生頻度を示す)
算出方法＝労働災害(通勤労災を除く)による死傷者数/延実労働時間数×1,000,000

工場・研究所のCO₂排出量の推移

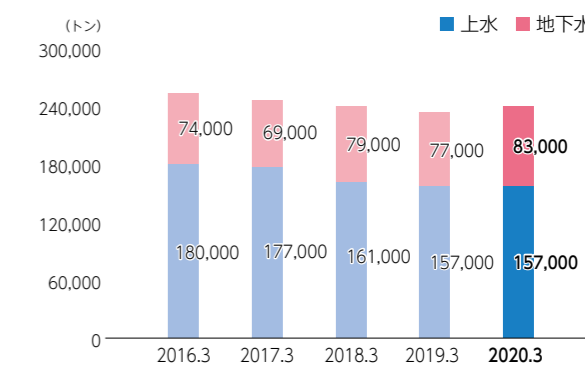


強度率



強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数(災害の重さの程度を表す)
算出方法＝延労働損失日数(通勤労災を除く)/延実労働時間数×1,000

水使用量の推移



役員紹介 (2020年6月19日現在)

代表取締役会長



代表取締役会長
杏林製薬株式会社 代表取締役会長

穂川 稔

1976年12月 杏林薬品(株)入社
2004年6月 杏林製薬(株)執行役員 経営企画部長
2005年6月 同取締役常務執行役員 経営戦略室長
2006年1月 当社取締役
経営戦略室長(兼)経営企画部長 経理担当
2010年4月 同取締役常務執行役員
グループ経営企画統轄部長
グループ経理財務統轄部担当
2010年6月 同常務取締役 グループ経営企画統轄部長
グループ経理財務統轄部担当
2012年6月 同専務取締役 グループ経営企画統轄部長
グループ経理財務統轄部担当
2015年6月 同代表取締役社長
グループ監査室担当
2017年6月 杏林製薬(株)代表取締役社長
2019年6月 当社代表取締役会長(現任)
2019年6月 杏林製薬(株)代表取締役会長(現任)

代表取締役社長



代表取締役社長
グループ監査室担当

荻原 豊

1990年4月 杏林製薬(株)入社
2011年6月 当社取締役 社長室長
コーポレートコミュニケーション統轄部・
グループ情報システム統轄部担当
2015年6月 同取締役 社長室長
2016年6月 同常務取締役 社長室長
2016年6月 杏林製薬(株)常務取締役
2019年4月 当社常務取締役 経営戦略室長
グループ情報システム統轄部担当
2019年6月 同代表取締役社長(現任)
2019年6月 杏林製薬(株)取締役(現任)

取締役



専務取締役
杏林製薬株式会社 代表取締役社長

荻原 茂

1979年4月 杏林薬品(株)入社
2009年6月 杏林製薬(株)執行役員
2011年6月 キョーリンメディア(株)
代表取締役社長
2011年6月 当社執行役員
2012年4月 同上席執行役員
2013年6月 同取締役
2015年6月 同取締役 創業戦略担当
2016年6月 杏林製薬(株)常務取締役
創業本部長(兼)わたらせ創業
センター長
2016年6月 当社常務取締役
グループ知的財産統轄部担当
2017年6月 同常務取締役 グループ知的財産
統轄部・研究開発担当
同専務取締役(現任)
2019年6月 杏林製薬(株)代表取締役社長(現任)



常務取締役
グループ総務人事統轄部・
グループ経理財務統轄部・グループ経営企画
統轄部・グループ製品戦略統轄部・
グループ情報システム統轄部担当

阿久津 賢二

1978年4月 杏林製薬(株)入社
2009年6月 同執行役員 製品戦略統括室長
2014年4月 同執行役員 開発管理部長
2015年4月 キョーリンメディカルサプライ(株)
代表取締役社長
2015年4月 当社執行役員
2016年6月 同取締役
2017年6月 同取締役 グループ総務人事統轄部部長
人事・ヘルスケア事業担当
2017年6月 杏林製薬(株)取締役 人事部長
2018年6月 当社取締役 グループ総務人事統轄部長
ヘルスケア事業・グループ経理財務統
轄部担当
2019年6月 同常務取締役(現任)
2019年6月 杏林製薬(株)常務取締役(現任)

取締役



取締役
グループコンプライアンス統轄部・
信頼性保証担当

笹原 富弥

1986年4月 杏林製薬(株)入社
2013年4月 同執行役員 信頼性保証室長
2015年4月 同執行役員 信頼性保証本部長
2016年6月 同取締役
信頼性保証本部長(現任)
2017年6月 当社取締役 信頼性保証担当
2018年6月 同取締役 信頼性保証・グループ
コンプライアンス統轄部担当(現任)



取締役
GE事業担当
キョーリン製薬グループ工場(株)
代表取締役社長

大野田 道郎

1985年4月 杏林製薬(株)入社
2015年4月 キョーリンメディア(株)
代表取締役社長
2015年4月 当社執行役員
2017年6月 同取締役
2018年4月 キョーリン製薬グループ工場(株)
(東京都千代田区)代表取締役社長(現任)
2018年6月 杏林製薬(株)取締役(現任)
2019年6月 当社取締役 GE事業担当(現任)



取締役
グループ知的財産統轄部・研究開発担当

萩原 幸一郎

1983年4月 日清製粉(株)入社
1998年4月 日清キョーリン製薬(株)出向
2008年10月 杏林製薬(株)入社
2013年4月 同執行役員 研究開発統括部長
2016年4月 同上席執行役員 臨床開発センター長
(兼)研究開発管理部長
2017年4月 同上席執行役員 創業本部副本部長
(兼)臨床開発センター長
2018年6月 当社取締役 グループ法務統轄部・
臨床開発担当
2018年6月 杏林製薬(株)取締役 創業本部副本
部長(兼)臨床開発センター長
2019年6月 当社取締役 グループ知的財産
統轄部・研究開発担当(現任)
2019年6月 杏林製薬(株)取締役 創業本部長
(兼)臨床開発センター長(現任)



取締役
グループ法務統轄部・医薬営業・
ヘルスケア事業担当

杉林 正英

1981年4月 杏林薬品(株)入社
2006年4月 杏林製薬(株)営業本部埼玉千葉支店長
2009年4月 同営業本部東京第一支店長
2010年4月 同執行役員 営業本部東京支店長
2012年4月 同執行役員 営業本部長
2013年4月 同上席執行役員 営業本部長
2015年4月 当社グループ総務人事統轄部部長
2017年4月 同上席執行役員 医薬営業本部長
2018年6月 同取締役 医薬営業本部長(現任)
2019年6月 当社取締役 グループ法務統轄部・
医薬営業・ヘルスケア事業担当(現任)

社外取締役



社外取締役
鹿内 德行

1971年10月 司法試験合格
1974年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
1977年3月 鹿内法律事務所(現 京橋法律事務所)
開設(現任)
2002年10月 慶応義塾大学評議員(現任)
2010年10月 同理事(現任)
2012年4月 学校法人桜美林学園 監事(現任)
2013年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
重松 健

1971年4月 (株)三越入社
1999年3月 同執行役員 営業本部商品企画部長
2002年5月 同取締役執行役員 営業本部副本部長
2004年3月 同取締役常務執行役員 商品本部長
2005年3月 同取締役常務執行役員 銀座店長
2008年4月 (株)三越伊勢丹ホールディングス
常務執行役員(兼)(株)三越 取締役
(株)三越伊勢丹ホールディングス
専務執行役員(兼)(株)名古屋三越
代表取締役社長
2009年4月 (株)三越 取締役専務執行役員 特命担当
2010年4月 (株)三越伊勢丹ホールディングス
専務執行役員(兼)(株)名古屋三越
代表取締役社長
2011年10月 (株)遠藤製作所 代表取締役社長
2015年10月 MFSJ(株) 代表取締役社長
2017年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
渡邊 弘美

1972年4月 東京女子医科大学病院 内科入局
1998年4月 東京女子医科大学 看護学部
内科学 助教授
2007年4月 淑徳大学 看護学部医学系 教授・
学部長
2010年4月 学校法人 大東淑徳学園 理事
2011年4月 淑徳大学 看護栄養学部
医学系 教授
2014年11月 日本女医会
東京都支部連合会 会長(現任)
2016年4月 淑徳大学大学院
看護学研究科 教授
2018年4月 社会福祉法人
高齢者保健医療総合センター
浴風会病院 神経内科勤務(現任)
NPO法人 3・11 甲状腺がん子ども
基金 理事(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)

常勤監査役

松本 臣春
玉置 修吾

上席執行役員

伊藤 洋

社外監査役

小幡 雅二
山口 隆央
亀井 温裕

執行役員

橋爪 浩
下川 泰幸

社外取締役および社外監査役の主な活動状況 (2020年3月期)

役職	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
社外取締役	鹿内 德行	弁護士としての高度な専門性と豊富な経験を活かして、モニタリング機能を果たすべく、適宜発言を行っています。	取締役会 12/12
	重松 健	会社経営についての豊富な経験と幅広い見識を活かして、モニタリング機能を果たすべく適宜発言を行っています。	取締役会 12/12
	渡邊 弘美	医師としての医療現場における幅広い見識を活かして、適宜発言を行っています。	取締役会 9/9*

*2019年6月就任以降の実績

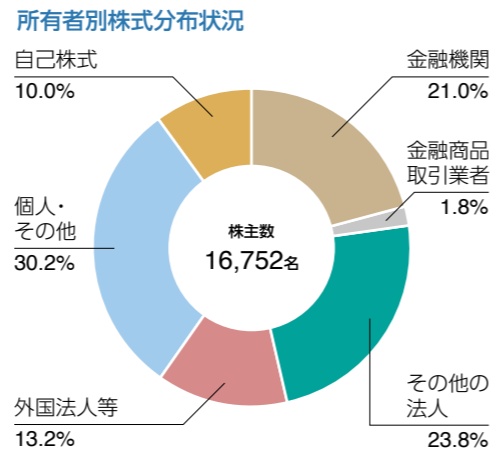
役職	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
社外監査役	小幡 雅二	必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っています。	取締役会 12/12 監査役会 13/13
	山口 隆央	必要に応じ、主に公認会計士、税理士として財務および会計に関する専門的見地から発言を行っています。	取締役会 10/12 監査役会 11/13
	亀井 温裕	適宜取締役会の意思決定の適正を確保するための発言を行っています。また、監査役会では、経験と見識に基づき、適宜発言を行っています。	取締役会 10/12 監査役会 12/13

会社概要／株式情報 (2020年3月31日現在)

本社	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台4-6 TEL:03-3525-4700(代表) URL: https://www.kyorin-gr.co.jp/
設立	昭和33年(1958年)
資本金	7億円
発行済株式総数	64,607,936株
株主数	16,752名
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-1 TEL:03-3278-8111

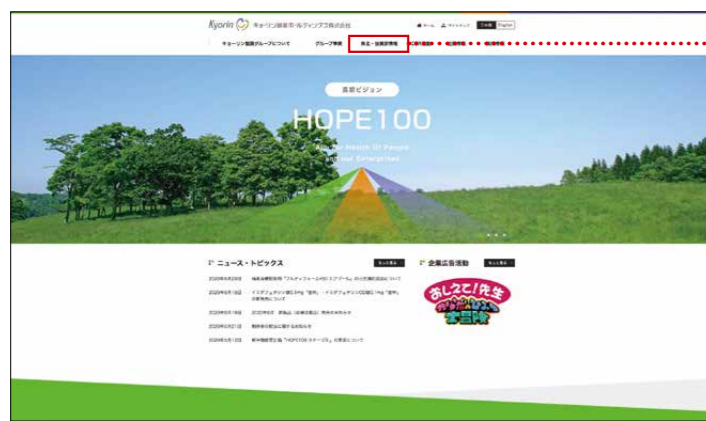


大株主	持株比率
株式会社マイカム	8.32%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.81%
株式会社バンリーナ	3.35%
株式会社アーチャーズ	3.35%
キョーリン製薬グループ持株会	3.24%
荻原 豊	3.21%
荻原 万里子	3.02%
科研製薬株式会社	2.75%
荻原 明	2.74%



ウェブサイトのご紹介

当社グループの最新情報、業績関連の資料等はコーポレートサイトならびに株主・投資家情報ページをご覧ください。



➔ <https://www.kyorin-gr.co.jp/>



➔ IRサイト <https://www.kyorin-gr.co.jp/ir/>

目指す企業像として「患者さんや医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義を認められる医薬品メーカー」を掲げ、特定領域(呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科)におけるプレゼンスの確立とグローバル展開ができる革新的な新薬の創製に取り組んでいます。

杏林製薬株式会社

資本金 43億17百万円(出資比率100%)
本 社 〒101-8311
東京都千代田区神田駿河台4-6
事業内容 創薬ビジネス、医薬品(医療用医薬品、一般用医薬品他)の製造販売

新たな医薬品製造子会社として、杏林製薬(株)の能代工場、キョーリンリメディオ(株)の生産本部、およびキョーリン製薬グループ工場(株)(滋賀県甲賀市)を統合し、2018年4月1日より稼働しました。グループの生産機能を集約し、高品質な医薬品を安定的に低コストで供給し、グループ内に留まらず他社様からも信頼される自立した医薬品製造受託会社を目指します。

グループのジェネリック医薬品事業を担う子会社であり、「信頼されるジェネリック医薬品企業」を目指しています。患者さんの健康への貢献として医療費抑制、社会保障制度の維持という社会的に重要な課題を認識し、品質保証・安定供給・情報提供を徹底し、特色のある製品の提供に取り組んでいます。



杏林製薬株式会社子会社

Kyorin Europe GmbH
資本金 5万 €(出資比率100%)
本 社 Kaiserstrasse 8, 60311 Frankfurt am Main, Germany
事業内容 他社技術等の調査・分析、臨床試験に関する情報収集

ActivX Biosciences, Inc.
資本金 1US\$(出資比率100%)
本 社 11025 N. Torrey Pines Rd., La Jolla, CA 92037, U.S.A
事業内容 医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価

持分法適用関連会社

日本理化学薬品株式会社
資本金 4億11百万円(出資比率29.9%)
本 社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-2-2
事業内容 医薬品・試薬・中間薬品等の製造販売

見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、キョーリン製薬ホールディングス(株)の見直し、計画、戦略およびその他の歴史的事実と当たらないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現在入手可能な情報に基づいて、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因により見直しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、競争力、法律および規制、製品の開発状況の変化、為替の変動等があります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。